

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月30日
【事業年度】	第97期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	カメイ株式会社
【英訳名】	KAMEI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 亀井 文行
【本店の所在の場所】	仙台市青葉区国分町三丁目1番18号
【電話番号】	022(264)6111（大代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 吉田 明弘
【最寄りの連絡場所】	仙台市青葉区国分町三丁目1番18号
【電話番号】	022(264)6112
【事務連絡者氏名】	管理部長 吉田 明弘
【縦覧に供する場所】	カメイ株式会社岩手支店 （岩手県盛岡市湯沢十六地割15番地34） カメイ株式会社福島支店 （福島県郡山市長者三丁目1番25号） カメイ株式会社東京支店 （東京都中央区日本橋室町二丁目3番14号） カメイ株式会社横浜支店 （横浜市金沢区幸浦二丁目14番地1） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）上記の当社福島支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、株主等の便宜のため、縦覧に供するものであります。

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第93期 平成18年3月	第94期 平成19年3月	第95期 平成20年3月	第96期 平成21年3月	第97期 平成22年3月
売上高(百万円)	554,370	559,556	568,519	509,419	434,791
経常利益(百万円)	7,658	6,556	4,490	5,297	4,914
当期純利益(純損失) (百万円)	594	1,669	500	1,329	1,039
純資産額(百万円)	58,697	68,813	67,426	66,548	67,409
総資産額(百万円)	198,581	193,361	192,635	188,225	195,446
1株当たり純資産額(円)	1,726.42	1,733.54	1,677.71	1,653.13	1,677.10
1株当たり当期純利益(純 損失)金額(円)	18.20	49.15	14.73	39.18	30.64
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	29.6	30.4	29.6	29.8	29.1
自己資本利益率(%)	1.0	2.8	0.9	2.4	1.8
株価収益率(倍)	-	18.8	28.8	11.3	15.1
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	8,706	9,954	5,106	22,384	14,175
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	2,607	9,113	7,752	11,221	5,511
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	7,570	1,695	3,735	3,403	8,297
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	13,458	15,994	9,621	17,384	17,750
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	4,840 [1,484]	4,933 [1,358]	4,980 [1,327]	5,295 [1,521]	5,364 [1,463]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 平成18年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 平成19年3月期、平成20年3月期、平成21年3月期及び平成22年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第93期 平成18年3月	第94期 平成19年3月	第95期 平成20年3月	第96期 平成21年3月	第97期 平成22年3月
売上高(百万円)	444,776	451,256	458,128	389,697	309,015
経常利益(百万円)	5,846	4,335	1,920	4,723	3,385
当期純利益(純損失) (百万円)	1,274	730	889	1,321	696
資本金(百万円)	8,132	8,132	8,132	8,132	8,132
発行済株式総数(千株)	37,591	37,591	37,591	37,591	37,591
純資産額(百万円)	42,925	42,093	39,097	38,530	38,890
総資産額(百万円)	138,715	129,919	128,345	114,273	117,958
1株当たり純資産額(円)	1,263.65	1,239.56	1,151.83	1,135.89	1,146.72
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	15.00 (-)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)
1株当たり当期純利益(純 損失)金額(円)	35.82	21.52	26.19	38.96	20.52
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	30.9	32.4	30.5	33.7	33.0
自己資本利益率(%)	2.9	1.7	2.2	3.4	1.8
株価収益率(倍)	-	42.9	-	11.3	22.6
配当性向(%)	-	69.7	-	38.5	73.1
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	1,753 [861]	1,768 [836]	1,730 [903]	1,807 [925]	1,934 [855]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成18年3月期及び平成20年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成19年3月期、平成21年3月期及び平成22年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

- 明治36年7月 故亀井文平が個人経営として、石油、砂糖、洋粉などの販売を開始。
- 昭和7年12月 株式会社亀井商店に改組し、本店を塩釜町（現 塩釜市）に置く。
- 昭和8年1月 キリンビール株式会社の三陸沿岸特約店となる。
- 昭和19年9月 小野田セメント株式会社（現 太平洋セメント株式会社）と特約販売店契約を締結。
- 昭和24年3月 石油配給公団が解散、日本石油株式会社（現 新日本石油株式会社）、スタンダード・ヴァキューム・オイル・カンパニー（現 エクソンモービル有限会社）との特約販売店契約を復活。
- 昭和24年4月 仙台市に第一号サービス・ステーション（SS）開設、SS事業に進出。
- 昭和28年10月 富士運輸倉庫株式会社を設立（現 カメイ物流サービス㈱、連結子会社）。
- 昭和29年5月 重油輸入外貨割当決定、重油直輸入を開始。
- 昭和30年9月 日本石油瓦斯株式会社（現 新日本石油株式会社）と特約販売店契約を締結、プロパンガス及び機器類の販売を開始。
- 昭和31年4月 仙台トヨペット株式会社を設立（現・連結子会社）、自動車販売業に進出。
- 昭和37年6月 仙台コカ・コーラボトリング株式会社を設立。
- 昭和37年9月 東京支店を設置。
- 昭和49年10月 現在地に本社ビル完成、移転。
- 昭和52年4月 保険事業部を設置、損害保険の取扱いを開始。
- 昭和54年6月 宮城ナショナル情報電送株式会社（現 パナソニックCCソリューションズ株式会社）とファクシミリの販売契約締結、情報機器の販売を開始。
- 昭和60年4月 社名をカメイ株式会社に改称。
- 昭和61年10月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和63年3月 シンガポールに現地法人カメイ・シンガポールP T E . L T D . を設立。
- 昭和63年6月 東京証券取引所市場第一部に上場。
- 昭和63年11月 仙台コカ・コーラボトリング株式会社株式を追加取得し子会社化（現・連結子会社）。
- 平成元年3月 決算期を12月31日から3月31日に変更。
- 平成8年4月 仙台コカ・コーラボトリング株式会社蔵王工場新設。
- 平成11年3月 山形トヨペット株式会社を買収（現・連結子会社）。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（カメイ株式会社）、連結子会社22社、持分法適用非連結子会社2社、持分法非適用非連結子会社15社、持分法適用関連会社2社及び持分法非適用関連会社9社で構成され、エネルギー事業、食料事業、住宅関連事業、自動車事業、及びスポーツ用品の販売や運送業その他の事業を展開しております。当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

また、次の5部門は、「第5 経理の状況 1 . (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

#### (1) エネルギー事業

当社が、新日本石油株式会社等の特約店としてガソリン、灯油、軽油、重油、L P ガス等を仕入れて販売するほか、株式会社パシフィックが他元売より石油製品等を仕入れて販売を行っております。

また、当社が主としてカメイ・シンガポールP T E . L T D . を通じ、重油を輸入し販売を行っております。

（主な関係会社）

カメイ・シンガポールP T E . L T D .、(株)パシフィック

#### (2) 食料事業

当社が、酒類、清涼飲料、食料品、食品原料を販売するほか、食料品を中心とした小売業及び外食事業を行っております。また、仙台コカ・コーラボトリング株式会社及びその子会社が一体となって清涼飲料の製造及び販売を行っております。

（主な関係会社）

仙台コカ・コーラボトリング(株)

#### (3) 住宅関連事業

当社が鋼材、住宅、住宅設備機器等の販売を行うほか、当社がH . クリーブランドC o . L T D . を通じ、住宅資材を輸入し販売を行っております。

また、カメイ建築設計株式会社が建築設計・施工を行っております。

（主な関係会社）

カメイ建築設計(株)、H . クリーブランドC o . L T D .

#### (4) 自動車事業

仙台トヨペット株式会社及び山形トヨペット株式会社が、トヨタ自動車株式会社の系列ディーラーとして宮城県内及び山形県内にて主に国産車を販売するほか、カメイオート株式会社及びカメイオート北海道株式会社が東北・北海道地域において輸入車の販売を行っております。

なお、子会社が使用している一部の店舗につき当社が賃貸をしております。

（主な関係会社）

仙台トヨペット(株)、山形トヨペット(株)、カメイオート(株)、カメイオート北海道(株)

#### (5) その他の事業

スポーツ用品については、カメイ・プロアクト株式会社が商品企画を行い、代理店を通して販売を行っております。

運送業については、カメイ物流サービス株式会社が当社グループのエネルギー事業を中心とした配送業務を行うほか、当社グループ以外の石油配送業務等も行っております。

リース及びレンタル業は、株式会社トヨタレンタリース仙台及びオリックスレンタカー・カメイ株式会社が自動車のリース及びレンタルを行い、カメイ商事株式会社が事務機器等のリースを行っております。

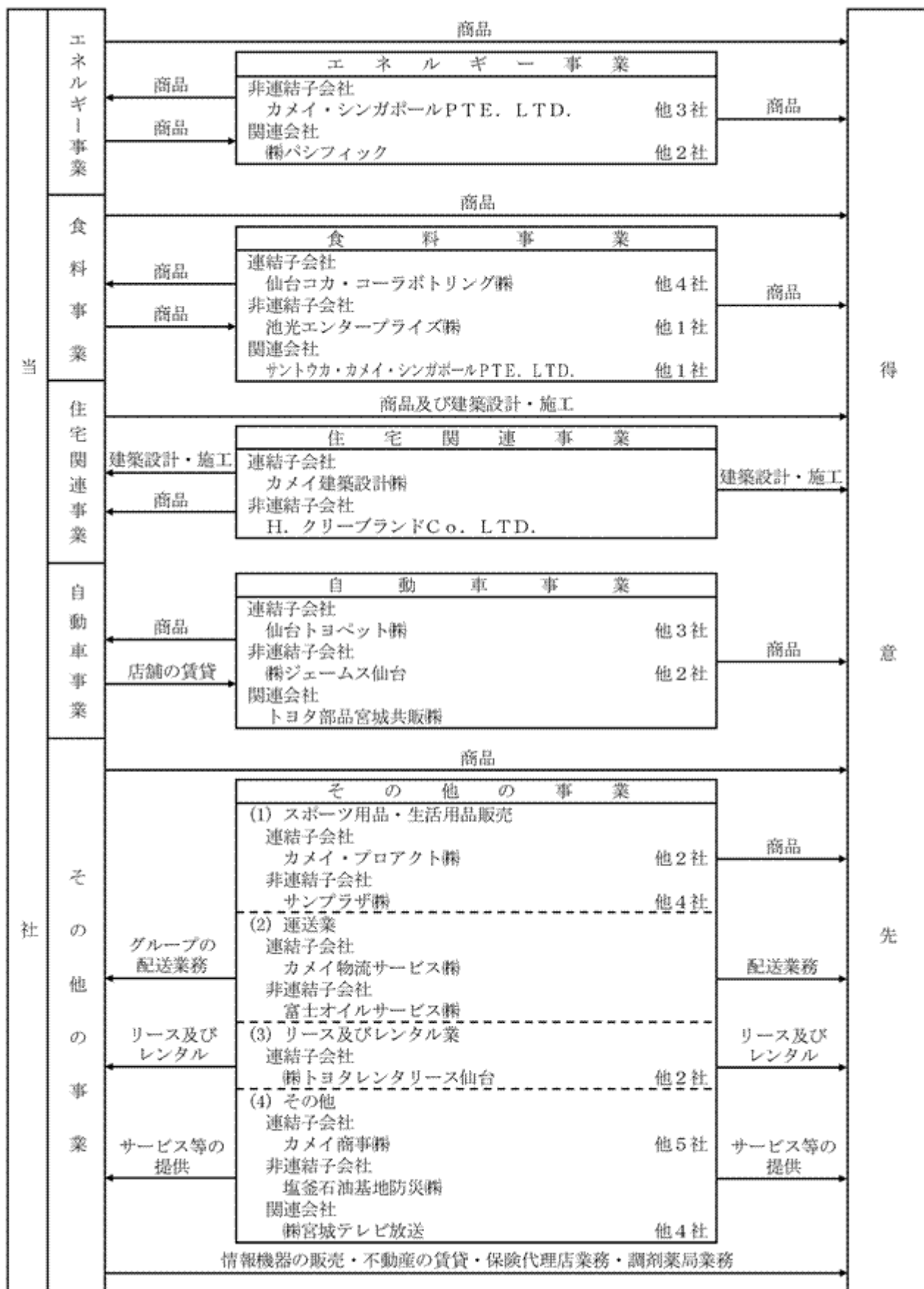
情報機器については、当社及びミツモト商事株式会社が販売を行い、ペット用品等の販売を株式会社オーシマ及び株式会社小野商事が行っております。

また、不動産の賃貸及び保険代理店業を当社が行うほか、当社、株式会社遠藤薬局及び株式会社まるん並びに株式会社水戸薬局が調剤薬局業を行い、人材派遣業をテンプスタッフ・カメイ株式会社が、テレビ放送業を株式会社宮城テレビ放送が行っております。

（主な関係会社）

カメイ物流サービス(株)、カメイ商事(株)、カメイ・プロアクト(株)、オリックスレンタカー・カメイ(株)、(株)トヨタレンタリース仙台、テンプスタッフ・カメイ(株)、(株)オーシマ、(株)小野商事、ミツモト商事(株)、(株)遠藤薬局、(株)まるん、(株)水戸薬局、(株)宮城テレビ放送

また、当社グループの事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
カメイ物流サービス(株)	宮城県多賀城市	50	陸上及び海上運送業、倉庫業	100.0	・石油製品等の運送委託 ・事務所の賃貸 ・役員の兼任 2名
仙台トヨペット(株) (注)2.	仙台市宮城野区	1,424	自動車の販売及び修理	75.0	・自動車の購入及び修理 ・役員の兼任 2名
仙台コカ・コーラボトリング(株) (注)2.3.	仙台市宮城野区	1,141	各種飲料食料の製造販売	57.7	・石油製品等の販売 ・役員の兼任 3名
山形トヨペット(株)	山形県山形市	80	自動車の販売及び修理	85.0 (21.2)	・自動車の購入及び修理 ・役員の兼任 2名
その他18社	-	-	-	-	-

##### (2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(株)パシフィック	宮城県岩沼市	80	航空機燃料等石油製品販売	50.0	・石油製品等の仕入 ・役員の兼任 3名
(株)宮城テレビ放送	仙台市宮城野区	300	テレビ放送	22.5	・役員の兼任 2名

(注)1. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

2. 特定子会社であります。

3. 仙台コカ・コーラボトリング(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	59,502百万円
	(2)経常損失	93百万円
	(3)当期純損失	320百万円
	(4)純資産額	15,348百万円
	(5)総資産額	33,057百万円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
エネルギー事業	1,046	(491)
食料事業	1,586	(625)
住宅関連事業	196	(7)
自動車事業	903	(26)
その他の事業	1,409	(310)
全社(共通)	224	(4)
合計	5,364	(1,463)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。
2. 従業員数欄の( )は、臨時従業員数の年間平均雇用人員を外数で記載しております。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,934 (855)	38.9	10.4	4,616

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数欄の( )は、臨時従業員数の年間平均雇用人員を外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

当社グループ内には、カメイ労働組合他10労働組合がそれぞれ組織されており、加入人員総数は平成22年3月31日現在3,280人であります。

労使関係については、特記すべき事項はありません。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策効果や新興国を中心とした需要に支えられ、景気は持ち直しの動きがみられましたが、雇用情勢や所得環境が厳しく、生活防衛意識の高まりから個人消費が低迷するなど、経営環境は極めて厳しい状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は引き続き新規顧客開拓を最重要課題として、販路拡大に積極的に取り組むとともに、新商材、新事業の開発を強力に推進し、継続的な社内改革による経営効率化に努めました。主力のエネルギー事業においては、石油製品の需要が一段と減少するなか、販売数量は前年同期比101.4%と伸長しましたが、原油価格の大幅な下落に伴う販売価格の落ち込みの影響などにより、売上高及び粗利益確保には厳しい状況が続きました。

その結果、売上高は4,347億91百万円（前年同期比14.6%減）、営業利益は47億78百万円（前年同期比15.8%減）、経常利益は49億14百万円（前年同期比7.2%減）となりました。また、当期純利益は、特別損失として減損損失14億28百万円などを計上したことにより、10億39百万円（前年同期比21.8%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

#### （エネルギー事業）

当事業部門における石油関係は、消費者の生活防衛意識の高まりや、産業用燃料のエネルギー転換が一段と進み需要が大幅に減少するなか、新規顧客開拓などの販売強化により販売数量は前年同期比101.4%と伸長しましたが、原油価格が大幅に下落したのに伴い、売上高は減収となりました。

サービス・ステーション（SS）は、低燃費車両の増加や消費者の節約志向が高まるなか、顧客数の拡大に努め、オイル、洗車などのカーメンテナンス商品の拡販に取り組みました。

LPGガス関係は、産業用需要の減少やオール電化住宅の普及が進むなか、新規顧客開拓を強力に推進したことにより、販売数量は前年同期比100.5%となりました。

このような状況のもと、当事業部門は新規顧客の開拓及び新商材の開発に全力で取り組みましたが、販売価格の下落などが影響し、売上高及び粗利益確保には厳しい状況となりました。

以上の結果、売上高は2,445億47百万円（前年同期比21.8%減）、営業利益は50億70百万円（前年同期比34.1%減）となりました。

#### （食料事業）

当事業部門における酒類関係は、消費者の生活防衛意識の高まりや「第3のビール」など低価格商品への需要構造変化が進み、リキュール類は大幅に増加しました。また、ビールは、販売強化により増加しましたが、酒類全体としては、業務用市場の低迷などにより減少しました。

食品関係につきましては、農産物は新規顧客開拓などにより原料米等が伸長し、また、清涼飲料は夏場の天候不順の影響がありましたが、販売強化により堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は939億7百万円（前年同期比0.03%減）、営業利益は20百万円（前年同期は3億7百万円の営業損失）となりました。

#### （住宅関連事業）

当事業部門につきましては、政府主導による太陽光発電を中心とする環境資材の需要が高まる一方で、企業の設備投資抑制と新規住宅着工戸数が大幅に前年割れとなるなど、業界全体が苦戦を強いられ、受注獲得競争が一段と激化しました。

このような状況のもと、当事業部門は、地場優良ゼネコン及びハウスメーカーに対する建設資材と工物件の受注活動に積極的に取り組むとともに、太陽光発電などの販売強化に加え、住宅販売事業やリフォーム事業の拡大に努めました。

以上の結果、売上高は251億83百万円（前年同期比32.6%減）、営業利益は92百万円（前年同期は43百万円の営業損失）となりました。

(自動車事業)

当事業部門につきましては、政府のエコカー減税と補助制度の効果により、新車販売台数は堅調に推移しましたが、輸入車市場は減税や補助金対象車種が少なく、苦戦を強いられました。

このような状況のもと、当事業部門は訪問による販売促進活動を強化するとともに、サービス部門の増販を強力に推進しました。

以上の結果、売上高は344億84百万円（前年同期比7.0%増）、営業利益は12億25百万円（前年同期比109.9%増）となりました。

(その他の事業)

その他の事業のうちファーマシー事業（調剤薬局）は、店舗新設などにより伸長しました。リース事業は前年並みとなりました。人材派遣事業、スポーツ・生活用品関連は、消費減退の影響を受け低迷しました。

以上の結果、売上高は366億68百万円（前年同期比10.0%増）、営業利益は6億98百万円（前年同期比10.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが141億75百万円の収入（前年同期比36.7%減）となったこと、投資活動によるキャッシュ・フローが55億11百万円の支出（前年同期比50.9%減）となったこと、財務活動によるキャッシュ・フローが82億97百万円の支出（前年同期比143.8%増）となったことなどにより、資金が前連結会計年度末に比較し3億65百万円増加（前年同期比95.3%減）した結果、当連結会計年度末の資金残高は177億50百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は141億75百万円（前年同期比36.7%減）となりました。主なプラス要因は、仕入債務の増減額が92億8百万円の増加（前年同期は182億85百万円の減少）となったことにより、274億94百万円の改善となったこと等であり、主なマイナス要因は、売上債権の増減額が47億11百万円の増加（前年同期は195億86百万円の減少）、その他資産・負債の増減額が97百万円の増加（前年同期比97.7%減）、たな卸資産の増減額が89百万円の減少（前年同期比97.0%減）となったことにより、それぞれ242億98百万円、41億96百万円、29億52百万円の悪化となったこと、法人税等の支払額が30億15百万円（前年同期比145.1%増）となったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は55億11百万円（前年同期比50.9%減）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出が35億83百万円（前年同期比52.2%減）、事業譲受による支出が12億8百万円（前年同期比117.1%増）、貸付けによる支出が6億64百万円（前年同期比46.5%増）となったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は82億97百万円（前年同期比143.8%増）となりました。主な要因は、長期借入れによる収入が34億70百万円（前年同期比49.7%減）、割賦債務及びファイナンス・リース債務の返済による支出が18億39百万円（前年同期比243.2%増）となったこと等によるものであります。

## 2【生産、仕入及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績（受注生産）を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
食料事業(百万円)	31,471	-
合計(百万円)	31,471	-

- (注) 1. 金額は製造原価で表示しており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
3. 第1四半期連結会計期間より生産形態を受託加工生産方式から自社製造に変更しているため、食料事業及び合計金額の前年同期比は記載しておりません。

### (2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
エネルギー事業(百万円)	223,845	77.9
食料事業(百万円)	44,012	71.9
住宅関連事業(百万円)	21,471	62.6
自動車事業(百万円)	26,796	105.8
合計(百万円)	316,125	77.4

- (注) 1. 金額は仕入価格で表示しており、セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
エネルギー事業(百万円)	244,547	78.2
食料事業(百万円)	93,907	100.0
住宅関連事業(百万円)	25,183	67.4
自動車事業(百万円)	34,484	107.0
その他の事業(百万円)	36,668	110.0
合計(百万円)	434,791	85.4

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しており、セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 総販売実績に対する割合が、百分の十以上に該当する相手先はありません。  
3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、国内経済は政府の経済対策の効果などにより、景気の回復が期待されるものの、雇用環境の悪化や個人消費低迷の長期化が懸念され、先行き予断を許さないものと予想されます。

エネルギー事業を主力とする当社グループにとりましては、環境対応に伴う他のエネルギーへの転換の拡大など、構造的な需要減少により厳しい経営環境が続くものと予想されます。

当社グループは、引き続き新規顧客開拓を強力に推進するとともに、新しい収益基盤の構築を目指し、新商材、新事業の開発に積極的に取り組んでまいります。また、厳しい経営環境に対応すべく、継続的に組織、財務、物流などの社内諸改革を推進し、経営全般にわたる一層の効率化を図り、ローコスト経営を徹底し、業績向上に努めてまいります。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

また、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成22年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

#### (1) エネルギー問題について

当社グループの主力であります石油製品やLPGなどのエネルギー事業においては、原油価格の高騰や国内におけるエネルギー需要構造の変化により、経営環境が激変しております。

当社としては、これらの事象をビジネスチャンスと捉え、積極的な経営戦略を実施してまいります。今後、更なる原油価格の変動や、電気・都市ガス等とのエネルギー間競争の激化によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 自然災害等のリスクについて

当社グループが所有する油槽所、工場、倉庫などは、火災、地震等の自然災害により被害を受ける可能性があります。これらの設備等のいずれかに甚大な損害を被った場合、当社グループの操業が中断し、生産及び出荷が遅延することなどにより売上が減少するとともに、設備等の修復又は代替のために巨額な費用が必要となる可能性があります。

#### (3) 資本価値の変動について

当社グループでは、数多くの事業用固定資産やファイナンス・リース資産を有しておりますが、様々な事業を展開しております当社グループにとってはいずれも必要不可欠なものであり、その多くは過去及び現在においても十分なキャッシュ・フローを生成していると認識しております。

しかしながら、一部の事業用固定資産等につきましては、当連結会計年度においても減損損失を計上しております。また、今後の地価の動向や当社グループの収益状況の変化によっては、新たに減損損失を認識する必要がある場合も考えられ、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) M&A及び資本提携等について

当社グループでは、既存の事業領域の拡大や収益基盤の強化、そして新たな事業への進出のために、事業戦略の一環としてM&Aや資本提携を含む戦略的提携を行う可能性があります。

M&Aや戦略的提携に際しては十分な検討を行います。買収・提携後の事業計画が市場環境の変化やその他の要因により当初計画通りに進捗しない場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 個人情報流出による影響について

お客様をはじめとする多くの個人情報については、その収集と管理に関して個人情報保護法を踏まえて社内規程や従業員教育を整備し実行しております。

しかしながら何らかの原因により個人情報が漏えいした場合には、当社グループへの信頼が失われ企業イメージの低下を招くなど、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

当社は新日本石油株式会社との間に、石油製品等の販売及び商標使用等に関する契約を締結しております。

連結子会社である仙台コカ・コーラボトリング株式会社は、ザ コカ・コーラカンパニー及び日本コカ・コーラ株式会社との間に、コカ・コーラ等の製造・販売及び商標使用等に関する契約を締結しております。

また、連結子会社である仙台トヨペット株式会社及び山形トヨペット株式会社は、トヨタ自動車株式会社との間に、自動車等トヨタ製品の販売及び商標使用等に関する契約をそれぞれ締結しております。

## 6【研究開発活動】

特記事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成22年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、期末時点の資産、負債、偶発債務の報告金額、及び期中の収益、費用の報告金額に影響を与える見積りや判断及び仮定を使用することが必要となります。当社の経営陣は、過去の実績や状況に応じ合理的と判断される入手可能な情報を継続的に検証し、見積及び判断の基礎としております。しかしながら、これらの見積りや判断及び仮定はしばしば不確実性を伴うため、実際の結果と異なる場合があります。当社の経営陣が、見積りや判断及び仮定により当社グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼすと考えている項目は以下の通りであります。

#### たな卸資産

当社グループは、たな卸資産の推定される将来需要や市場状況に基づく時価の見積額と原価との差額に相当する見積額について、必要な評価減を行っております。実際の将来需要や市場状況が当社の経営陣の見積りより悪化した場合は、追加の評価減が必要となる可能性があります。

#### 貸倒引当金

当社グループの連結財務諸表において、売掛金・受取手形等の営業債権及び貸付金の残高は多額であるため、債権の評価に対する会計上の見積りは重要な要素となっております。

当社グループでは、債務者からの債権回収状況、債務者の財務内容、担保価値、及び過去の貸倒実績率などを総合的に判断した上で債権の回収可能性を見積り、貸倒引当金を計上しております。

当社の経営陣は、これらの貸倒引当金の見積りは合理的であると判断しておりますが、債務者の財政状態の悪化や担保資産の価値が下落した等の場合には、追加引当が必要となる可能性があります。

#### 投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係の維持のために、特定の取引先及び金融機関の株式等を有しております。

当社グループは、市場性のある有価証券について、価値の下落が一時的でないかと判断した場合には、投資の減損を計上しております。

また、市場性のない有価証券について、下落が一時的であるかどうかの判断は、純資産額の下落幅、投資先の財政状態及び将来の業績見通し等を総合的に勘案した上で決定しております。なお、将来の市況の悪化又は投資先の業績不振により、減損の追加計上が必要となる可能性があります。

#### 繰延税金資産

連結財務諸表と税務上の資産・負債との間に生じる一時的な差異に係る税効果については、当該差異の解消時に適用される実効税率を用いて繰延税金資産を計上しており、将来の税金の回収予想額は、当社グループ各社の将来の課税所得の見込額に基づき算定しております。

当社の経営陣は、繰延税金資産の回収可能性の評価は合理的であると考えておりますが、将来の課税所得の見込額の変動等により、繰延税金資産が変動する可能性があります。

#### 固定資産の減損

当社グループは、固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前キャッシュ・フローを見積り、その総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。減損の兆候の認識及び測定に当たっては、慎重に検討を行っておりますが、事業計画や経営環境等の前提条件の変化により、追加の減損処理又は新たな減損処理が必要となる可能性があります。

## (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

## 売上高

## (エネルギー事業)

当連結会計年度におけるエネルギー事業の売上高は2,445億47百万円(前年同期比21.8%減)となりました。これは主に、石油関係においては、消費者の生活防衛意識の高まりや、産業用燃料のエネルギー転換が一段と進み需要が大幅に減少するなか、新規顧客開拓などの販売強化により販売数量は前年同期比101.4%と伸長しましたが、原油価格が大幅に下落したこと、また、サービス・ステーションにおいては低燃費車両の増加や消費者の節約志向が高まるなか、顧客数の拡大に努め、オイル、洗車などのカーメンテナンス商品の拡販に取り組んだこと、LPガス部門においては産業用需要の減少やオール電化住宅の普及が進むなか、新規顧客開拓を強力に推進したことにより、販売数量は前年同期比100.5%となりましたが、販売価格の下落などが影響し減収となりました。

## (食料事業)

当連結会計年度における食料事業の売上高は939億7百万円(前年同期比0.03%減)となりました。これは主に、酒類関係においては消費者の生活防衛意識の高まりや「第3のビール」など低価格商品への需要構造変化が進み、リキュール類やビールは増加しましたが、酒類全体としては、業務用市場の低迷などにより減少したこと、食料関係においては、農産品は新規顧客開拓などにより原料米等が伸長し、また、清涼飲料は夏場の天候不順の影響があったものの、販売強化により堅調に推移したことによりほぼ前年並みとなりました。

## (住宅関連事業)

当連結会計年度における住宅関連事業の売上高は251億83百万円(前年同期比32.6%減)となりました。これは主に、地場優良ゼネコン及びハウスメーカーに対する建設資材と工物件の受注活動に積極的に取り組むとともに、太陽光発電やオール電化商品の販売強化に加え、住宅販売事業やリフォーム事業の拡大に努めましたが、政府主導による太陽光発電を中心とする環境資材の需要が高まる一方で、企業の設備投資抑制と新規住宅着工戸数が大幅に前年割れとなるなど、業界全体が苦戦を強いられ、受注獲得競争が一段と激化したことなどにより減収となりました。

## (自動車事業)

当連結会計年度における自動車事業の売上高は344億84百万円(前年同期比7.0%増)となりました。これは主に、政府のエコカー減税と補助制度の効果により、新車販売台数は堅調に推移した反面、輸入車市場は減税や補助金対象車種が少なく、苦戦を強いられましたが、訪問による販売促進活動を強化するとともに、サービス部門の増販を強力に推進したことなどにより増収となりました。

## (その他の事業)

当連結会計年度におけるその他の事業の売上高は366億68百万円(前年同期比10.0%増)となりました。これは主に、人材派遣事業、スポーツ・生活用品関連は、消費減退の影響を受け低迷しましたが、リース事業は前年並みとなったこと、ファーマシー事業(調剤薬局)は、店舗新設と事業譲受などにより伸長したことなどにより増収となりました。

## 営業利益

売上総利益は645億77百万円(前年同期比8.2%減)となりました。これは主に、その他の事業では連結子会社の増加などにより業績が改善しましたが、エネルギー事業では販売価格の下落などにより売上総利益が減少したことにより売上総利益が減少したことなどによるものであります。

販売費及び一般管理費は597億98百万円(前年同期比7.5%減)となりました。

以上により、営業利益は47億78百万円(前年同期比15.8%減)となりました。

## 経常利益

営業外収益は14億82百万円(前年同期比12.7%減)となりました。

営業外費用はデリバティブ評価損の計上がなかったことなどにより13億46百万円(前年同期比35.1%減)となりました。

以上により、経常利益は49億14百万円(前年同期比7.2%減)となりました。

## 当期純利益

特別利益は5億56百万円(前年同期比34.8%増)となりました。

特別損失は18億60百万円(前年同期比22.3%減)となりました。これは主に、減損損失が増加したものの、店舗閉鎖損失引当金繰入額がなかったことなどによるものであります。

いわゆる税金費用は、税金等調整前当期純利益が増加したことなどにより、当連結会計年度は24億19百万円と前年同期より6億36百万円増加いたしました。

以上により、当連結会計年度は10億39百万円の当期純利益(前年同期比21.8%減)となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く環境は非常に競争が厳しく、主力であるエネルギー事業においては、産油国の政情不安や投機マネーの原油先物市場への流入等による原油価格の動向によって重要な影響を受ける可能性があります。また、食料事業においては、規制緩和に伴い異業種の参入が相次ぐとともに、再編や統廃合が進むなど流通ネットワークの変化が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、上記以外の事業においても、引き続き厳しい販売競争が続くことが予想されます。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、各事業において有する当社グループの総合力を効率的に発揮し、新規顧客獲得、新規事業、新商品開発及び社内諸改革を強力に推進するとともに、引き続きリテール分野への経営資源投入を進め収益基盤強化と事業構造変革にスピードアップして取り組んでまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金調達

当社グループの財務運営の方針及び目的は、低利かつ安定的な資金調達を行うこと、及び十分な流動性を保持する一方、有利子負債の削減も考慮した資金調達を行うこととあります。当社グループでは、主に営業活動によるキャッシュ・フローや銀行借入により資金調達を行っておりますが、当連結会計年度末の借入金（短期・長期）残高合計は564億31百万円と前連結会計年度末より53億60百万円減少しております。

キャッシュ・フロー

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは141億75百万円のキャッシュ・インフロー（前年同期比36.7%減）となりました。これは主に、仕入債務の増加などにより前連結会計年度よりキャッシュ・インフローが増加した一方、売上債権の増加などにより前連結会計年度よりキャッシュ・アウトフローが増加したことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは55億11百万円のキャッシュ・アウトフロー（前年同期比50.9%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出、事業譲受けによる支出があったことなどによるものであります。これにより、フリー・キャッシュフローでは86億63百万円のキャッシュ・インフロー（前年同期比22.4%減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは82億97百万円のキャッシュ・アウトフロー（前年同期比143.8%増）となりました。これは主に、長期借入れによる収入の減少、割賦債務及びファイナンス・リース債務の返済による支出の増加などによるものであります。

その結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は177億50百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在における事業環境及び入手可能な情報等に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社グループを取り巻く環境は主力であるエネルギー事業をはじめとしていずれの事業においても非常に競争が厳しく、今後も更なる激化が続くことが予想されます。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、各事業において有する当社グループの総合力を効率的に発揮し、顧客獲得の推進を最優先に、リテールに重点をおいた営業活動を展開するとともに、お客さまのニーズにきめ細かく対応していく方針であります。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、物流システムの効率化を図り販売競争の激化に対応するため、総額115億11百万円の設備投資を実施いたしました。

エネルギー事業においては、L Pガス供給事業の譲受け、油槽所の改修、L Pガス供給設備等を中心に24億44百万円の設備投資を実施いたしました。

食料事業においては、仙台コカ・コーラボトリング(株)によるリース資産（機械装置、販売機器）の購入等を中心に64億39百万円の設備投資を実施いたしました。

住宅関連事業においては32百万円の設備投資を実施いたしました。

自動車事業においては、販売促進活動のための試乗車等社用車の取得を中心に4億63百万円の設備投資を実施いたしました。

その他の事業においては、リース及びレンタル車両の購入等を中心に17億99百万円の設備投資を実施いたしました。なお、金額には無形固定資産、長期前払費用への投資金額を含めて表示しております。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

### (1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡) [面積千㎡]	その他 (百万円)		合計 (百万円)
八戸油槽所 (青森県八戸市)	エネルギー事業	石油製品等 貯蔵タンク	57	6	229 (16)	0	293	-
大船渡油槽所 (岩手県大船渡市)	エネルギー事業	石油製品等 貯蔵タンク	107	10	333 (9)	0	451	1
塩釜貞山油槽所 (宮城県塩釜市)	エネルギー事業	石油製品等 貯蔵タンク	738	42	1,658 (57)	14	2,453	1
盛岡物流センター (岩手県盛岡市)	食料事業	酒類食品等 物流倉庫	74	0	787 (19)	0	863	2
しらかし台食料流 通センター (宮城県宮城郡利府 町)	食料事業	酒類食品等 物流倉庫	46	0	129 (9)	0	177	15
郡山物流センター (福島県本宮市)	食料事業	酒類食品等 物流倉庫	140	4	124 (30)	2	272	4
グリーンマート利 府青山店 (宮城県宮城郡利府 町)	食料事業	酒類食品等 小売店舗	72	0	197 (6)	0	270	8 (38)
カメイ五橋ビル (仙台市青葉区)	その他の事業	賃貸ビル	621	10	379 (0)	1	1,013	-
カメイ勾当台ビル (仙台市青葉区)	その他の事業	賃貸ビル	293	5	630 (1)	5	935	-
カメイ札幌駅前ビ ル (札幌市中央区)	その他の事業	賃貸ビル	766	53	902 (0)	4	1,726	-
カメイオート(株)本 社(仙台市若林区) 他東北地区2支店	自動車事業	賃貸事務所 及びショールーム	262	0	1,066 (14)	0	1,330	-
カメイオート北海 道(株)本社(札幌市 豊平区)	自動車事業	賃貸事務所 及びショールーム	40	0	63 (0)	0	104	-
仙台北荒町SS (仙台市青葉区) 他東北地区SS64 か所	エネルギー事業	事務所及び 石油製品等 貯蔵タンク	900	113	2,246 (39) [63]	181	3,443	371 (267)
大泉学園SS(東京 都)他関東地区 SS18か所	エネルギー事業	事務所及び 石油製品等 貯蔵タンク	76	12	219 (3) [26]	21	330	74 (141)
本社(仙台市青葉 区)他東北地区13 支店	各セグメント	事務所	1,853	185	2,330 (37)	206	4,576	1,120 (403)
茨城支店(茨城県 つくば市)他関東 地区11支店	各セグメント	事務所	186	58	460 (5)	27	733	338 (6)

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内 容	帳簿価額					従業 員数 (人)	
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
仙台トヨペット(株)	本社営業所(仙台市宮城野区)他宮城県内20営業所	自動車事業	事務所及びショールーム	3,236	33	4,310 (55)	190	30	7,800	464 (5)
仙台コカ・コーラボトリング(株)	本社(仙台市宮城野区)他22営業所	食料事業	事務所及び物流センター	2,031	7	2,998 (258)	2,725	68	7,832	924 (134)
仙台コカ・コーラボトリング(株)	蔵王工場(宮城県刈田郡蔵王町)	食料事業	清涼飲料生産設備	4,415	1,700	2,417 (99)	3,032	43	11,609	- (-)
山形トヨペット(株)	本社営業所(山形県山形市)他山形県内12営業所	自動車事業	事務所及びショールーム	1,385	185	1,832 (63)	27	23	3,454	333 (13)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

また、上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借設備であります。

なお、金額は消費税等を除いて表示しております。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	87,281,000
計	87,281,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	37,591,969	37,591,969	東京証券取引所市場第 一部	単元株式数 1,000株
計	37,591,969	37,591,969	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成12年4月1日 ~ 平成13年3月31日 (注)	-	37,591	-	8,132	11	7,266

(注) 「資本準備金増減額」欄は、(有)ウラハガスとの合併によるものであります。なお、合併による新株の発行は行って  
おりません。

#### (6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	49	25	124	93	-	2,013	2,304	-
所有株式数 (単元)	-	10,010	220	10,240	2,830	-	13,974	37,274	317,969
所有株式数の 割合(%)	-	26.86	0.59	27.47	7.59	-	37.49	100.00	-

(注) 1. 自己株式3,677,455株は、「個人その他」に3,677単元及び「単元未満株式の状況」に455株を含めて記載して  
おります。なお、株主名簿上の自己株式数と期末日現在の実保有残高は同一であります。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が13単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(有)亀井興産	仙台市太白区長嶺15番10号	3,000	7.98
カメイ不動産(株)	仙台市若林区卸町5丁目3番地の7	2,443	6.49
亀井文蔵	仙台市太白区	1,740	4.62
(財)亀井記念財団	仙台市青葉区国分町3丁目1番18号	1,650	4.38
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,207	3.21
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(管理信託口・79212)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,027	2.73
亀井昭伍	仙台市泉区	1,014	2.69
(有)グリーン・ウッド	仙台市泉区高森5丁目9番地の1	1,000	2.66
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	959	2.55
亀井文行	仙台市青葉区	760	2.02
計	-	14,800	39.37

(注)1. 上記のほか、自己株式が3,677千株あります。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)1,197千株、日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)750千株であります。

3. (株)三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成18年8月15日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成18年7月31日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	株式 689	1.83
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	株式 1,143	3.04
三菱UFJ証券(株)	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	株式 8	0.02
三菱UFJ投信(株)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	株式 94	0.25

4. アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問(株)から、平成21年8月3日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成21年7月31日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
アクサ・ローゼンバーグ証 券投信投資顧問(株)	東京都港区白金1丁目17番3号	株式 1,596	4.25

( 8 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,677,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,597,000	33,597	-
単元未満株式	普通株式 317,969	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	37,591,969	-	-
総株主の議決権	-	33,597	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が13,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
カメイ株式会社	仙台市青葉区国分町三丁目1番18号	3,677,000	-	3,677,000	9.86
計	-	3,677,000	-	3,677,000	9.86

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】  
該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	6,637	3,086,732
当期間における取得自己株式	740	341,240

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	3,677,455	-	3,678,195	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社の配当政策につきましては、配当性向を重視し長期的な視野に立ち、かつ安定配当を基本に、経営体質の強化を図るため内部留保の確保と今後の事業展開等を勘案して決定することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、当期は1株当たり15円の配当（うち中間配当7.5円）を実施いたしました。

内部留保資金の用途につきましては、新規事業や将来の成長分野等への投資と合理化など企業体質の一層の強化のために充当する予定であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月12日 取締役会決議	254	7.50
平成22年6月29日 定時株主総会決議	254	7.50

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,490	1,191	920	526	611
最低(円)	1,025	710	399	312	379

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	520	467	450	472	443	468
最低(円)	435	379	391	421	413	415

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。



5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		亀井 文行	昭和37年2月18日生	平成4年4月 当社入社 平成7年4月 当社エネルギー本部長補佐就任 平成8年6月 当社取締役エネルギー本部長補佐就任 平成10年4月 当社常務取締役エネルギー本部長就任 平成13年6月 当社代表取締役専務エネルギー本部長、営業部門統括就任 平成14年4月 当社代表取締役副社長就任 平成15年6月 当社代表取締役社長就任 (現)	(注)4	760
専務取締役		河村 光保	昭和20年2月5日生	昭和42年4月 当社入社 平成15年4月 当社東京支店長就任 平成17年6月 当社取締役東京支店長就任 平成19年4月 当社常務取締役住環境部長就任 平成20年6月 当社常務取締役営業担当兼海外担当兼住環境部長就任 平成21年6月 当社専務取締役就任(現)	(注)4	21
常務取締役	管理担当兼総合企画担当兼関係会社担当	川瀬 実	昭和25年4月8日生	平成6年4月 当社入社 平成14年4月 当社総務部長就任 平成14年10月 当社管理部長就任 平成15年6月 当社取締役管理部長就任 平成18年4月 当社取締役管理部長兼総合企画室長就任 平成20年4月 当社取締役管理部・総合企画室担当就任 平成20年6月 当社取締役管理担当兼総合企画担当兼関係会社担当就任 平成21年6月 当社常務取締役管理担当兼総合企画担当兼関係会社担当就任(現)	(注)4	35
常務取締役	宮城支店長	戸田 正	昭和23年4月16日生	昭和44年4月 当社入社 平成17年4月 当社福島支店長就任 平成17年6月 当社取締役福島支店長就任 平成17年12月 当社取締役食料部長兼福島支店長就任 平成18年4月 当社取締役食料部長就任 平成19年4月 当社取締役宮城支店長就任 平成21年6月 当社常務取締役宮城支店長就任(現)	(注)4	9
常務取締役	ホーム事業部長	鈴木 正志	昭和25年6月6日生	昭和48年4月 当社入社 平成11年4月 当社エネルギー本部燃料部副部長就任 平成16年4月 当社エネルギー本部燃料部長就任 平成19年6月 当社取締役エネルギー本部燃料部長就任 平成22年4月 当社常務取締役ホーム事業部長就任(現)	(注)4	11
取締役	岩手支店長	嶋脇 秀男	昭和20年4月16日生	昭和39年11月 当社入社 平成7年4月 当社青森支店長就任 平成16年6月 当社取締役青森支店長就任 平成17年4月 当社取締役岩手支店長就任(現)	(注)4	24

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	大阪支店長	遠藤 光好	昭和22年 6月26日生	昭和46年 4月 当社入社 平成12年 4月 当社福岡支店長就任 平成15年 4月 当社横浜支店長就任 平成17年 4月 当社大阪支店長就任 平成19年 6月 当社取締役大阪支店長就任 (現)	(注) 4	10
取締役	いわき支店長	富士溪 勝彦	昭和26年 7月 9日生	昭和46年 4月 当社入社 平成16年 4月 当社静岡支店長就任 平成19年 4月 当社いわき支店長就任 平成21年 6月 当社取締役いわき支店長就任 (現)	(注) 4	10
取締役		亀井 淳一	昭和37年 2月16日生	平成 4年 4月 当社入社 平成 7年 4月 当社東京支店長補佐就任 平成 8年 6月 当社取締役東京支店長補佐就任 平成10年 4月 当社常務取締役東京支店長就任 平成13年 6月 当社専務取締役東京支店長、関東地区統括就任 平成14年 4月 当社専務取締役東京支店長、営業部門管掌就任 平成15年 4月 当社専務取締役就任 平成21年 6月 当社取締役就任(現)	(注) 4	21
取締役		佐藤 隆彰	昭和26年 3月18日生	昭和49年 4月 当社入社 平成10年 4月 当社東京支店エネルギー部長就任 平成14年 4月 当社静岡支店長就任 平成20年 6月 当社取締役就任(現)	(注) 4	12
常勤監査役		滝浦 育夫	昭和23年12月26日生	昭和42年 4月 当社入社 平成13年10月 当社盛岡支店副支店長就任 平成14年10月 当社管理部副部長就任 平成20年 6月 当社常勤監査役就任(現)	(注) 3	11
監査役		小山 孝	昭和19年 8月 1日生	昭和38年 4月 仙台国税局採用 平成 9年 7月 石巻税務署長就任 平成14年 7月 仙台北税務署長就任 平成15年 8月 小山税理士事務所所長(現) 平成18年 6月 当社監査役就任(現)	(注) 3	-
監査役		後藤 忠雄	昭和19年 4月22日生	昭和38年 4月 仙台国税局採用 平成 9年 7月 米沢税務署長就任 平成13年 7月 仙台中税務署長就任 平成15年 8月 後藤忠雄税理士事務所所長 (現) 平成19年 6月 当社監査役就任(現)	(注) 2	-
計						925

(注) 1. 監査役小山孝及び後藤忠雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成19年 6月28日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
3. 平成20年 6月27日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
4. 平成21年 6月26日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### a. 企業統治の体制の概要

イ. 委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別

監査役制度を採用しております。

ロ. 社外取締役・社外監査役の選任状況

社外取締役はおりませんが、社外監査役は監査役3名中2名となっております。

ハ. 社外役員の専従スタッフの配置状況

専従スタッフはおりませんが、監査室で適宜対応しております。

##### ニ. 業務執行・監視の仕組み

取締役会は、毎月1回開催しており、必要に応じて臨時取締役会を適宜開催し、経営の方針をはじめ法令で定められた事項、定款、取締役会規程に基づく事項のほか、経営に関する重要事項の審議、決定を行うとともに、業務執行状況を監督する機関として位置付けております。

監査役は、監査役会が定めた監査方針、業務の分担等に従い、取締役会その他の重要な会議に出席するほか、業務、財産の調査等を通じて取締役の職務遂行の監査を行っております。また、会計監査人より定期的に、監査の方法及び結果について報告及び説明を受けております。

総合企画室は、経営企画及び関係会社の管理・指導に当たっております。

また、グループ経営に関しては、関係会社業績等報告会を定期的に行うなど、グループ経営管理の確立に努めております。

##### b. 企業統治の体制を採用する理由

当社における機動的な意思決定及び業務執行は、取締役会にて審議することが望ましいと考えております。取締役については、当社の歴史や事業形態を鑑み、社内全般に精通し、業務経験の豊富な方が、よりの確な判断ができるものと考えており、現時点においては、社外取締役は選任していません。

##### c. 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制室を中心として、連結グループ各社に内部統制責任者及び担当者を配置し、全社統制、決算・財務報告プロセス統制、業務プロセス統制、IT全般統制の各統制分野別に、内部統制上の課題等について改善策の運用と定着化に取り組んでおります。

##### d. リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、情報管理、債権管理などについてそれぞれ対応する主管部署及び社内規程を定め、リスクコントロールに努めております。また、法規制に係るリスク回避のため、顧問契約を結んでいる法律事務所より必要に応じ法律問題全般について助言と指導を受けております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

監査室は、内部監査担当者6名を擁し、独立的に内部監査を担当しております。また、監査計画に基づき連結子会社を含め必要な監査、調査を定期的に行っており、監査役はこの監査に随時参加し、監査状況を監視するとともに、監査結果につき遅滞なく報告を受けております。

監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況の調査等を行っております。また、会計監査人からの報告及び説明を受け、連結計算書類等につき検討を加えております。

また、常勤監査役滝浦育夫氏は、長年に亘り当社の管理部門で業務の経験を重ねてきており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。社外監査役小山孝氏及び後藤忠雄氏は税理士の資格を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

当社の社外監査役と当社間に特別な利害関係はありません。

当社は、社外監査役2名（小山孝及び後藤忠雄の両氏）は税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する専門的知識及び実務経験を有し、かつ、当社と利害関係がなく、一般株主と利益相反のおそれがないと判断されるため、独立役員として、経営の監視機能が十分発揮できるものと認識しております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、当社における機動的な意思決定及び業務執行は、取締役会にて審議することが望ましいと考えております。取締役については、当社の歴史や事業形態を鑑み、社内全般に精通し、業務経験の豊富な方が、よりの確な判断ができるものと考えており、また、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで外部からの客観的、中立の経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現在の体制としております。

役員報酬等

a. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	173	143	-	-	29	11
監査役 (社外監査役を除く)	13	11	-	-	1	1
社外役員	13	12	-	-	1	3

b. 役員の報酬等の総額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬については、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬等の限度額を決定しております。各取締役及び監査役の報酬額は、取締役については取締役会の決議により決定し、監査役については監査役の協議により決定しております。

なお、当社は役員報酬規程において、常勤役員については役位別に定め、また、非常勤役員については、その役員の社会的地位、会社への貢献度などを総合的に勘案して決定することを基本としております。

株式の保有状況

a. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
42銘柄 4,810百万円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)七十七銀行	1,832,600	978	取引関係の維持及び強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,934,700	948	取引関係の維持及び強化のため
東北電力(株)	345,230	682	取引関係の維持及び強化のため
麒麟ホールディングス(株)	366,030	504	取引関係の維持及び強化のため
新日本石油(株)	932,487	439	取引関係の維持及び強化のため
(株)ヴィアホールディングス	338,600	362	取引関係の維持及び強化のため
(株)北日本銀行	91,225	235	取引関係の維持及び強化のため
(株)高速	181,720	122	取引関係の維持及び強化のため
オリックス(株)	12,000	99	取引関係の維持及び強化のため
(株)バイタルエスケーホールディングス	100,800	61	取引関係の維持及び強化のため

#### 会計監査の状況

当社は会計監査人である有限責任監査法人トーマツより会計監査を受けており、その過程で内部統制上の課題等についてもアドバイスをを受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 菅 博雄	有限責任監査法人トーマツ
指定有限責任社員 業務執行社員 今江 光彦	有限責任監査法人トーマツ

また、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士7名、会計士補等12名であります。

#### 取締役の定数

当社の取締役は18名以内とする旨を定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席した株主総会において、その議決権の過半数の決議によって選任する旨、また、累積投票によらない旨を定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### 株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

また、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	83	36	83	23
連結子会社	28	-	30	0
計	111	36	113	23

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である財務報告に係る内部統制システム構築の助言・指導業務等となっております。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である財務報告に係る内部統制システム構築の助言・指導業務等となっております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更について当社への影響を適切に把握するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3 19,745	3 20,190
受取手形及び売掛金	47,850	52,984
リース投資資産	2,089	1,477
有価証券	23	9
商品及び製品	11,544	12,670
仕掛品	2,378	1,052
原材料及び貯蔵品	511	738
繰延税金資産	1,222	1,172
その他	5,519	4,858
貸倒引当金	316	298
流動資産合計	90,568	94,856
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	59,021	59,020
減価償却累計額	36,916	38,140
建物及び構築物（純額）	22,105	20,880
機械装置及び運搬具	25,095	25,942
減価償却累計額	18,530	19,497
機械装置及び運搬具（純額）	6,565	6,444
土地	1 35,697	1 34,673
リース資産	2,908	8,903
減価償却累計額	408	2,043
リース資産（純額）	2,500	6,860
その他	5,673	6,170
減価償却累計額	2,927	3,135
その他（純額）	2,746	3,034
有形固定資産合計	3, 4 69,614	3, 4 71,894
無形固定資産		
のれん	5,171	6,275
リース資産	97	52
その他	1,513	1,639
無形固定資産合計	6,782	7,967
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 12,893	2, 3 12,557
長期貸付金	1,907	2,133
繰延税金資産	1,118	936
その他	2 6,895	2 6,228
貸倒引当金	1,555	1,128
投資その他の資産合計	21,259	20,727
固定資産合計	97,657	100,589
資産合計	188,225	195,446



	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,929	37,614
短期借入金	3 40,402	3 35,734
1年内償還予定の社債	100	60
リース債務	1,040	2,120
未払法人税等	2,057	1,699
賞与引当金	1,343	1,325
店舗閉鎖損失引当金	786	644
その他	12,098	10,442
流動負債合計	85,757	89,642
固定負債		
社債	295	270
長期借入金	3 21,389	3 20,696
リース債務	2,644	5,544
繰延税金負債	91	101
再評価に係る繰延税金負債	1 3,634	1 3,444
退職給付引当金	3,488	3,759
役員退職慰労引当金	668	806
特別修繕引当金	5	6
その他	3 3,702	3 3,764
固定負債合計	35,919	38,394
負債合計	121,677	128,036
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,132	8,132
資本剰余金	7,266	7,266
利益剰余金	45,044	45,259
自己株式	3,995	3,998
株主資本合計	56,449	56,660
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	188	461
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	1 542	1 226
為替換算調整勘定	18	17
評価・換算差額等合計	372	217
少数株主持分	1 10,472	1 10,531
純資産合計	66,548	67,409
負債純資産合計	188,225	195,446

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	509,419	434,791
売上原価	<sup>1</sup> 439,037	<sup>1</sup> 370,356
売上総利益	70,382	64,435
割賦販売未実現利益戻入額	2,467	2,494
割賦販売未実現利益繰入額	2,494	2,352
差引売上総利益	70,355	64,577
販売費及び一般管理費	<sup>2</sup> 64,681	<sup>2</sup> 59,798
営業利益	5,673	4,778
営業外収益		
受取利息	86	75
受取配当金	187	157
仕入割引	429	243
軽油引取税還付金	196	202
持分法による投資利益	34	29
その他	763	774
営業外収益合計	1,697	1,482
営業外費用		
支払利息	998	926
寄付金	96	94
デリバティブ決済差損	235	-
デリバティブ評価損	366	-
その他	376	325
営業外費用合計	2,073	1,346
経常利益	5,297	4,914
特別利益		
固定資産売却益	<sup>3</sup> 352	<sup>3</sup> 47
投資有価証券売却益	-	43
移転補償金	-	324
違約金収入	-	69
その他	60	71
特別利益合計	412	556
特別損失		
固定資産売却損	<sup>4</sup> 27	<sup>4</sup> 49
固定資産除却損	<sup>5</sup> 413	<sup>5</sup> 144
投資有価証券売却損	-	97
投資有価証券評価損	241	51
減損損失	<sup>6</sup> 775	<sup>6</sup> 1,428
店舗閉鎖損失引当金繰入額	786	-
その他	148	87
特別損失合計	2,392	1,860
税金等調整前当期純利益	3,317	3,610
法人税、住民税及び事業税	2,090	2,540
法人税等調整額	307	121
法人税等合計	1,782	2,419
少数株主利益	204	151
当期純利益	1,329	1,039

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	8,132	8,132
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,132	8,132
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	7,266	7,266
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,266	7,266
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	44,165	45,044
当期変動額		
剰余金の配当	509	508
当期純利益	1,329	1,039
土地再評価差額金の取崩	58	315
当期変動額合計	878	214
当期末残高	45,044	45,259
<b>自己株式</b>		
前期末残高	3,985	3,995
当期変動額		
自己株式の取得	9	3
当期変動額合計	9	3
当期末残高	3,995	3,998
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	55,579	56,449
当期変動額		
剰余金の配当	509	508
当期純利益	1,329	1,039
土地再評価差額金の取崩	58	315
自己株式の取得	9	3
当期変動額合計	869	211
当期末残高	56,449	56,660
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,847	188
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,659	273
当期変動額合計	1,659	273
当期末残高	188	461
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	479	542
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	58	315
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	-
当期変動額合計	63	315
当期末残高	542	226
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	0	18
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18	1
当期変動額合計	18	1
当期末残高	18	17
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,368	372
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	58	315
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,682	274
当期変動額合計	1,740	590
当期末残高	372	217
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	10,478	10,472
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	59
当期変動額合計	6	59
当期末残高	10,472	10,531
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	67,426	66,548
当期変動額		
剰余金の配当	509	508
当期純利益	1,329	1,039
土地再評価差額金の取崩	-	-
自己株式の取得	9	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,688	334
当期変動額合計	878	861
当期末残高	66,548	67,409

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,317	3,610
減価償却費及びのれん償却額	5,689	7,313
退職給付引当金の増減額（ は減少）	127	270
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	108	58
貸倒引当金の増減額（ は減少）	137	448
賞与引当金の増減額（ は減少）	35	40
店舗閉鎖損失引当金の増減額（ は減少）	786	142
受取利息及び受取配当金	274	233
仕入割引	429	243
持分法による投資損益（ は益）	34	29
支払利息	998	926
有形固定資産売却損益（ は益）	325	2
有形固定資産除却損	352	133
減損損失	775	1,428
有価証券及び投資有価証券売却損益（ は益）	-	53
有価証券及び投資有価証券評価損益（ は益）	241	51
デリバティブ評価損益（ は益）	366	-
売上債権の増減額（ は増加）	19,586	4,711
たな卸資産の増減額（ は増加）	3,042	89
仕入債務の増減額（ は減少）	18,285	9,208
その他の資産・負債の増減額	4,294	97
その他	2,560	36
小計	22,855	17,432
利息及び配当金の受取額	710	495
利息の支払額	959	936
法人税等の支払額	1,230	3,015
法人税等の還付額	1,008	199
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,384	14,175

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	7,504	3,583
有形固定資産の売却による収入	774	373
投資有価証券の取得による支出	2,219	395
投資有価証券の売却による収入	105	727
子会社の清算による収入	115	46
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	<sup>2</sup> 1,762	<sup>2</sup> 880
貸付けによる支出	453	664
貸付金の回収による収入	204	347
事業譲受による支出	556	1,208
定期預金の増減額（ は増加）	255	79
その他	180	193
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>11,221</b>	<b>5,511</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	5,676	5,259
長期借入れによる収入	6,900	3,470
長期借入金の返済による支出	3,413	3,944
社債の償還による支出	50	105
自己株式の取得による支出	9	3
割賦債務及びファイナンス・リース債務の返済による支出	536	1,839
配当金の支払額	509	508
少数株主への配当金の支払額	107	107
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,403</b>	<b>8,297</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	0
<b>現金及び現金同等物の増減額（ は減少）</b>	<b>7,763</b>	<b>365</b>
現金及び現金同等物の期首残高	9,621	17,384
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b><sup>1</sup> 17,384</b>	<b><sup>1</sup> 17,750</b>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 20社            主要な連結子会社の名称            主要な連結子会社は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。            (連結の範囲の変更)            (株)オーシマは平成20年4月に新たに株式を取得したことにより、第1 四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。また、(株)小野商事、ミツモト商事(株)、(株)遠藤薬局は平成20年10月に新たに株式を取得したことにより、第3 四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            主要な非連結子会社            カメイ・シンガポールP T E . L T D .            (連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めないことにいたしました。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 22社            主要な連結子会社の名称            同左              (連結の範囲の変更)            (株)まるん、(有)ジャストメディカル、(有)元気の森、(株)みなみ野薬局、(有)三蔵は平成21年8月に新たに株式を取得したことにより、第2 四半期連結会計期間より連結の範囲に含めておりますが、平成22年2月に(株)まるんを存続会社として他4社を合併しております。また、(株)水戸薬局は平成22年2月に新たに株式を取得したことにより、当連結会計年度末より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            主要な非連結子会社            同左              (連結の範囲から除いた理由)            同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 2社            主要な会社等の名称            カメイ・シンガポールP T E . L T D .</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 2社            主要な会社等の名称            (株)宮城テレビ放送</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称            (株)ジェームス仙台            (持分法を適用しない理由)            持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 2社            主要な会社等の名称            同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 2社            主要な会社等の名称            同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称            同左            (持分法を適用しない理由)            同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、仙台コカ・コーラボトリング(株)他4社を除いて、連結決算日と一致しております。なお、当該会社他4社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異が3か月以内のため、連結決算日との間に生じた重要な取引の調整を除きそのまま連結しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 ・ 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 商品及び製品 主として移動平均法及び個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ3億38百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>有価証券 ・ 其他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 商品及び製品 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 主として、定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～50年 機械装置及び運搬具 3～15年 その他 5～15年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>店舗閉鎖損失引当金 店舗閉鎖等に伴い発生する損失に備え、合理的に見込まれる中途解約違約金及び原状回復費等の損失見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>店舗閉鎖損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の 計上基準	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、一部の連結子会社では発生した年度に一括費用処理し、一部の連結子会社ではその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法（一部の連結子会社は定率法）により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社10社は、内規に基づく期末必要額を計上しております。</p> <p>特別修繕引当金 船舶の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、将来の見積修繕額に基づいて計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社12社は、内規に基づく期末必要額を計上しております。</p> <p>特別修繕引当金 同左</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） ロ その他の工事 工事完成基準</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
		<p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる、売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、当該変更がセグメント情報に与える影響がないため、当該箇所への記載は省略しております。</p> <p>ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準</p> <p>リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>割賦販売に係る収益の計上基準</p> <p>新車、輸入車及び中古車の割賦販売については割賦基準を採用しており、割賦適用売上高は一般売上高と同一の基準で販売価額の総額を計上し、次期以降の収入とすべき金額に対応する割賦販売損益は、割賦販売未実現利益として繰延処理をしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>また、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 当社及び一部の連結子会社においては、繰延ヘッジによっております。</p> <p>なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を行っております。</p> <p>また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(a) ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建金銭債務及び外貨建予定取引</p> <p>(b) ヘッジ手段：商品スワップ ヘッジ対象：石油製品等の購入及び販売取引</p> <p>(c) ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金</p> <p>ヘッジ方針 当社及び一部の連結子会社は、「輸入取引規程」及び「デリバティブ取引管理規程」に基づき、通常の営業過程で生じる輸入取引に係る為替変動リスクや石油製品等の価格変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、その変動額等を基礎として、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>なお、ヘッジの有効性が高い為替予約取引及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(a) 同左</p> <p>(b) 同左</p> <p>(c) 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 ただし、一部の連結子会社は税込方式を採用しております。</p> <p>収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんの償却については、発生した都度判断し、適切な償却期間（3～20年）で定額法により償却を行っております。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、発生時にその全額を償却しております。</p>	<p>同左</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、借手側としては引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益が19百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ14百万円減少しております。</p> <p>また、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、貸手側としては会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ90百万円増加しております。</p> <p>なお、これらのセグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(不動産賃貸原価の計上区分の変更)</p> <p>売上高のうち、施設賃貸料に対応する費用については、従来、販売費及び一般管理費に含めて計上しておりましたが、不動産賃貸物件の増加により不動産賃貸原価の重要性は増加しており、また、当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)が適用されることを契機として、不動産賃貸事業の損益管理を見直した結果、より適正な期間損益計算を行うため、当連結会計年度より売上原価に含めて計上しております。</p> <p>これにより、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の売上原価は6億44百万円増加し、売上総利益は同額減少しておりますが、販売費及び一般管理費が同額減少しているため、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、当該変更がセグメント情報に与える影響がないため、当該箇所への記載は省略しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
	<p>(販売促進費の計上区分の変更)</p> <p>当連結会計年度より、従来、販売促進費として販売費及び一般管理費に計上していた連結子会社仙台コカ・コーラボトリング株式会社の販売先への製品キャンペーン等にかかる販売促進協賛金や年間達成リベート等のうち、その費用の性格が実質的な値引や割戻と認められるものについては売上高から控除する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、近年価格競争が激化している中で、キャンペーン等の協賛が恒常的で取引実態が売上値引の性質を帯び、実質的に販売価格の一部となる傾向が顕著となってきたこと、当第4四半期連結会計期間において、営業所別販売チャネル等の管理手法を最終的に確立できたこと、さらに平成21年7月に会計制度委員会研究報告第13号「我が国の収益認識に関する研究報告(中間報告)」が公表されたことを契機として、販売促進費の見直しを行った結果、当連結会計年度末に実質的な値引や割戻の性格が強いと結論付けられたものについては、取引実態をより適切に開示するために変更を行うものであります。</p> <p>これに伴い、日本コカ・コーラ株式会社から仙台コカ・コーラボトリング株式会社が受け取る販売促進費に対する補助金収入のうち、実質的な値引や割戻と認められる部分に対するものについても、従来、販売費及び一般管理費の控除項目として計上していましたが、計上区分の整合性をとるために、売上控除より減額して計上する方法に合わせて変更しております。</p> <p>これらの変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の売上高、売上総利益並びに販売費及び一般管理費がそれぞれ40億67百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、上述したように、営業所別販売チャネル等の管理手法が当第4四半期連結会計期間に最終的に確立され、販売促進協賛金や年間達成リベート等の実質的な性格の最終判断が当第4四半期連結会計期間となったため、当第3四半期連結累計期間までは、従来の方法によっております。</p> <p>当第3四半期連結累計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、売上高、売上総利益並びに販売費及び一般管理費がそれぞれ31億61百万円多く計上されておりますが、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ131億62百万円、26億24百万円、4億4百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>EDINETへのXBRL導入に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上するため、表示科目の変更を行っております。</p> <p>前連結会計年度において「受取利息、受取配当金及び仕入割引」として掲記していたものは、当連結会計年度より「受取利息及び受取配当金」「仕入割引」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「受取利息、受取配当金及び仕入割引」に含まれる「受取利息及び受取配当金」「仕入割引」は、それぞれ2億28百万円、5億4百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において「有形固定資産売却損益及び除却損等」として掲記していたものは、当連結会計年度より「有形固定資産売却損益(は益)」「有形固定資産除却損」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「有形固定資産売却損益及び除却損等」に含まれる「有形固定資産売却損益(は益)」「有形固定資産除却損」は、それぞれ21百万円、3億50百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において「有価証券、投資有価証券売却損益及び評価損等」として掲記していたものは、当連結会計年度より「有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)」「有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「有価証券、投資有価証券売却損益及び評価損等」に含まれる「有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)」「有価証券及び投資有価証券評価損益」は、それぞれ7百万円、2億95百万円であります。</p>	



【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1. 土地再評価法の適用</p> <p>当社及び連結子会社1社において「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を評価・換算差額等の「土地再評価差額金」及び「少数株主持分」として純資産の部に計上しております。</p> <p>同法第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算出するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回った場合の当該時価の合計額と当該再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="text-align: right;">6,601百万円</p>	<p>1. 土地再評価法の適用</p> <p>当社及び連結子会社1社において「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を評価・換算差額等の「土地再評価差額金」及び「少数株主持分」として純資産の部に計上しております。</p> <p>同法第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算出するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回った場合の当該時価の合計額と当該再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p>(うち賃貸等不動産に係る差額 1,505百万円)</p> <p style="text-align: right;">6,445百万円</p>
<p>2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 5,381百万円</p> <p>投資その他の資産その他(出資金) 9</p>	<p>2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 5,439百万円</p> <p>投資その他の資産その他(出資金) 9</p>
<p>3. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 借入金等の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(担保提供資産)</p> <p>建物及び構築物 2,721百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 0</p> <p>土地 7,997</p> <p>定期預金 2,200</p> <hr/> <p>計 12,919</p>	<p>3. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 借入金等の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(担保提供資産)</p> <p>建物及び構築物 1,906百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 0</p> <p>土地 6,021</p> <p>定期預金 2,200</p> <hr/> <p>計 10,128</p>

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																		
<p>(対応債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,259百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,074</td> </tr> <tr> <td>固定負債その他</td> <td style="text-align: right;">289</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,623</td> </tr> </table> <p>(2) 取引保証金の代用として、担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,383</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,604</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産における圧縮記帳 有形固定資産から控除した国庫補助金等による圧縮記帳累計額は89百万円であります。</p> <p>5. 保証債務</p> <p>(1) 下記の会社の取引上の債務に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">カメイ・シンガポール</td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> </tr> <tr> <td>PTE.LTD.</td> <td style="text-align: right;">(1,068千米ドル)</td> </tr> </table> <p>(2) 住宅購入者のためのつなぎ融資に対して保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">34百万円</p>	短期借入金	9,259百万円	長期借入金	3,074	固定負債その他	289	計	12,623	建物及び構築物	12百万円	土地	1,383	投資有価証券	155	定期預金	52	計	1,604	カメイ・シンガポール	106百万円	PTE.LTD.	(1,068千米ドル)	<p>(対応債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,707百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,893</td> </tr> <tr> <td>固定負債その他</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,668</td> </tr> </table> <p>(2) 取引保証金の代用として、担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,160</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">157</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,376</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産における圧縮記帳 同左</p> <p>5. 保証債務</p> <p>(1) 下記の会社の取引上の債務に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">カメイ・シンガポール</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td>PTE.LTD.</td> <td style="text-align: right;">( 896千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>Pacific Smart Enterprises LTD.</td> <td style="text-align: right;">8百万円 (656千香港ドル)</td> </tr> <tr> <td>Pacific Smart Enterprises LTD.</td> <td style="text-align: right;">5百万円 ( 438千人民元)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">98百万円</td> </tr> </table>	短期借入金	6,707百万円	長期借入金	2,893	固定負債その他	67	計	9,668	建物及び構築物	6百万円	土地	1,160	投資有価証券	157	定期預金	52	計	1,376	カメイ・シンガポール	84百万円	PTE.LTD.	( 896千米ドル)	Pacific Smart Enterprises LTD.	8百万円 (656千香港ドル)	Pacific Smart Enterprises LTD.	5百万円 ( 438千人民元)	計	98百万円
短期借入金	9,259百万円																																																		
長期借入金	3,074																																																		
固定負債その他	289																																																		
計	12,623																																																		
建物及び構築物	12百万円																																																		
土地	1,383																																																		
投資有価証券	155																																																		
定期預金	52																																																		
計	1,604																																																		
カメイ・シンガポール	106百万円																																																		
PTE.LTD.	(1,068千米ドル)																																																		
短期借入金	6,707百万円																																																		
長期借入金	2,893																																																		
固定負債その他	67																																																		
計	9,668																																																		
建物及び構築物	6百万円																																																		
土地	1,160																																																		
投資有価証券	157																																																		
定期預金	52																																																		
計	1,376																																																		
カメイ・シンガポール	84百万円																																																		
PTE.LTD.	( 896千米ドル)																																																		
Pacific Smart Enterprises LTD.	8百万円 (656千香港ドル)																																																		
Pacific Smart Enterprises LTD.	5百万円 ( 438千人民元)																																																		
計	98百万円																																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																																				
<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">338百万円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">16,840百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,170</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,131</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">157</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝及び販売促進費</td> <td style="text-align: right;">10,194</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">216</td> </tr> <tr> <td>施設賃借料</td> <td style="text-align: right;">5,778</td> </tr> <tr> <td>運搬費</td> <td style="text-align: right;">2,904</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,301</td> </tr> <tr> <td>諸手数料</td> <td style="text-align: right;">5,113</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">269</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">352</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>解体費用</td> <td style="text-align: right;">262</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">413</td> </tr> </table>	給料手当	16,840百万円	賞与引当金繰入額	1,170	退職給付費用	1,131	役員退職慰労引当金繰入額	157	広告宣伝及び販売促進費	10,194	貸倒引当金繰入額	216	施設賃借料	5,778	運搬費	2,904	減価償却費	3,301	諸手数料	5,113	機械装置及び運搬具	80百万円	土地	269	その他	1	計	352	建物及び構築物	23百万円	その他	4	計	27	建物及び構築物	70百万円	ソフトウェア	52	解体費用	262	その他	27	計	413	<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">135百万円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">17,032百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,174</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,339</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝及び販売促進費</td> <td style="text-align: right;">6,002</td> </tr> <tr> <td>施設賃借料</td> <td style="text-align: right;">5,097</td> </tr> <tr> <td>運搬費</td> <td style="text-align: right;">3,198</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,104</td> </tr> <tr> <td>諸手数料</td> <td style="text-align: right;">5,333</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>解体費用</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">144</td> </tr> </table>	給料手当	17,032百万円	賞与引当金繰入額	1,174	退職給付費用	1,339	役員退職慰労引当金繰入額	103	広告宣伝及び販売促進費	6,002	施設賃借料	5,097	運搬費	3,198	減価償却費	4,104	諸手数料	5,333	機械装置及び運搬具	31百万円	土地	12	その他	3	計	47	土地	47百万円	その他	2	計	49	建物及び構築物	47百万円	解体費用	68	その他	28	計	144
給料手当	16,840百万円																																																																																				
賞与引当金繰入額	1,170																																																																																				
退職給付費用	1,131																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	157																																																																																				
広告宣伝及び販売促進費	10,194																																																																																				
貸倒引当金繰入額	216																																																																																				
施設賃借料	5,778																																																																																				
運搬費	2,904																																																																																				
減価償却費	3,301																																																																																				
諸手数料	5,113																																																																																				
機械装置及び運搬具	80百万円																																																																																				
土地	269																																																																																				
その他	1																																																																																				
計	352																																																																																				
建物及び構築物	23百万円																																																																																				
その他	4																																																																																				
計	27																																																																																				
建物及び構築物	70百万円																																																																																				
ソフトウェア	52																																																																																				
解体費用	262																																																																																				
その他	27																																																																																				
計	413																																																																																				
給料手当	17,032百万円																																																																																				
賞与引当金繰入額	1,174																																																																																				
退職給付費用	1,339																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	103																																																																																				
広告宣伝及び販売促進費	6,002																																																																																				
施設賃借料	5,097																																																																																				
運搬費	3,198																																																																																				
減価償却費	4,104																																																																																				
諸手数料	5,333																																																																																				
機械装置及び運搬具	31百万円																																																																																				
土地	12																																																																																				
その他	3																																																																																				
計	47																																																																																				
土地	47百万円																																																																																				
その他	2																																																																																				
計	49																																																																																				
建物及び構築物	47百万円																																																																																				
解体費用	68																																																																																				
その他	28																																																																																				
計	144																																																																																				

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
用途	資産名称及び場所	種類	減損損失 (百万円)	用途	資産名称及び場所	種類	減損損失 (百万円)
エネルギー事業	SS他(群馬県太田市他)22件	土地及び建物等	265	エネルギー事業	SS他(岩手県盛岡市他)22件	土地及び建物等	156
食料事業	物流倉庫、小売店舗(宮城県仙台市他)7件	土地及び建物等	121	食料事業	物流倉庫、小売店舗(宮城県宮城郡他)4件	土地及び建物等	54
自動車事業	小売店舗(北海道札幌市)5件	土地及び建物等	162	自動車事業	小売店舗(山形県鶴岡市他)5件	土地及び建物等	23
共用資産	社宅他(福島県郡山市他)3件	土地及び建物等	32	その他の事業	小売店舗(宮城県石巻市他)3件	土地及び建物等	26
賃貸資産	賃貸不動産(茨城県北茨城市)1件	土地及び建物等	5	共用資産	支店事務所他(神奈川県横浜市他)3件	土地及び建物等	255
遊休資産	SS跡地他(宮城県仙台市他)19件	土地及び建物等	188	賃貸資産	賃貸不動産(福島県郡山市他)6件	土地及び建物等	278
				遊休資産	SS跡地他(宮城県宮城郡他)28件	土地及び建物等	633
<p>当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産のうち、SS(サービス・ステーション)については1SS毎、小売事業については1店舗毎、それ以外は主として継続的に収支を把握している管理会計上の区分に基づいて区分し、賃貸資産及び遊休資産については、1物件毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる継続した損失の計上、時価の著しい下落等があったため、上記の資産又は資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額7億75百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は建物及び構築物3億92百万円、土地3億10百万円、その他72百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額、路線価による相続税評価額又は固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。</p>				<p>当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産のうち、SS(サービス・ステーション)については1SS毎、小売事業については1店舗毎、それ以外は主として継続的に収支を把握している管理会計上の区分に基づいて区分し、賃貸資産及び遊休資産については、1物件毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる継続した損失の計上、時価の著しい下落等があったため、上記の資産又は資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額14億28百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は建物及び構築物2億1百万円、土地11億89百万円、その他38百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額、路線価による相続税評価額又は固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用し、使用価値は将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト(WACC)5.13%で割り引いて算定しております。</p>			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	37,591	-	-	37,591
合計	37,591	-	-	37,591
自己株式				
普通株式(注)	3,648	22	-	3,670
合計	3,648	22	-	3,670

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加22千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	254	7.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月13日 取締役会	普通株式	254	7.50	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	254	利益剰余金	7.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	37,591	-	-	37,591
合計	37,591	-	-	37,591
自己株式				
普通株式（注）	3,670	6	-	3,677
合計	3,670	6	-	3,677

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	254	7.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	254	7.50	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	254	利益剰余金	7.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																								
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">19,745百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">2,360</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,384</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに㈱オーシマ他3社(以下、新規取得連結子会社)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに新規取得連結子会社株式の取得価額と新規取得連結子会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">7,562百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,820</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">9,424</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,169</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規取得連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,789</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規取得連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,026</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引: 新規取得連結子会社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,762</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	19,745百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	2,360	現金及び現金同等物	17,384	流動資産	7,562百万円	固定資産	6,820	流動負債	9,424	固定負債	1,169	新規取得連結子会社株式の取得価額	3,789	新規取得連結子会社の現金及び現金同等物	2,026	差引: 新規取得連結子会社取得のための支出	1,762	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">20,190百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">2,439</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,750</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに㈱まるん他5社(以下、新規取得連結子会社)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに新規取得連結子会社株式の取得価額と新規取得連結子会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,043百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,387</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">733</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">370</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規取得連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,327</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規取得連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">446</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引: 新規取得連結子会社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">880</td> </tr> </table> <p>3. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ6,000百万円、6,242百万円であります。</p>	現金及び預金勘定	20,190百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	2,439	現金及び現金同等物	17,750	流動資産	1,043百万円	固定資産	1,387	流動負債	733	固定負債	370	新規取得連結子会社株式の取得価額	1,327	新規取得連結子会社の現金及び現金同等物	446	差引: 新規取得連結子会社取得のための支出	880
現金及び預金勘定	19,745百万円																																								
預入期間が3か月を超える定期預金	2,360																																								
現金及び現金同等物	17,384																																								
流動資産	7,562百万円																																								
固定資産	6,820																																								
流動負債	9,424																																								
固定負債	1,169																																								
新規取得連結子会社株式の取得価額	3,789																																								
新規取得連結子会社の現金及び現金同等物	2,026																																								
差引: 新規取得連結子会社取得のための支出	1,762																																								
現金及び預金勘定	20,190百万円																																								
預入期間が3か月を超える定期預金	2,439																																								
現金及び現金同等物	17,750																																								
流動資産	1,043百万円																																								
固定資産	1,387																																								
流動負債	733																																								
固定負債	370																																								
新規取得連結子会社株式の取得価額	1,327																																								
新規取得連結子会社の現金及び現金同等物	446																																								
差引: 新規取得連結子会社取得のための支出	880																																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として機械装置及び運搬具であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。  なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>				<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左  同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	3,164	1,781	1,383	機械装置及び運搬具	2,456	1,615	840
その他	10,358	6,964	3,393	その他	8,492	6,613	1,878
合計	13,523	8,746	4,777	合計	10,948	8,229	2,719
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 2,073百万円 1年超 2,875 合計 4,948</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 2,758百万円 減価償却費相当額 2,578 支払利息相当額 174</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,466百万円 1年超 1,338 合計 2,805</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 2,177百万円 減価償却費相当額 2,025 支払利息相当額 73</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左  (減損損失について) 同左</p>			



前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに 係る未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">385百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,285</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,670</td> </tr> </table>	1年内	385百万円	1年超	2,285	合計	2,670	2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに 係る未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">446百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,124</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,570</td> </tr> </table>	1年内	446百万円	1年超	2,124	合計	2,570
1年内	385百万円												
1年超	2,285												
合計	2,670												
1年内	446百万円												
1年超	2,124												
合計	2,570												

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																														
<p>1. ファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">2,320百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">213百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">444百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">2,089百万円</td> </tr> </table> <p>(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額</p> <p>流動資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">リース債権 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">リース投資資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">862</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">647</td></tr> <tr><td>2年以内</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">647</td></tr> <tr><td>2年超</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">421</td></tr> <tr><td>3年以内</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">421</td></tr> <tr><td>3年超</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">242</td></tr> <tr><td>4年以内</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">242</td></tr> <tr><td>4年超</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">137</td></tr> <tr><td>5年以内</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">137</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">9</td></tr> </tbody> </table> <p>(3) リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しております。</p> <p>このため、リース取引開始日に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べ、税金等調整前当期純利益が165百万円少なく計上されております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">158百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,234</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,393</td> </tr> </table>	リース料債権部分	2,320百万円	見積残存価額部分	213百万円	受取利息相当額	444百万円	リース投資資産	2,089百万円		リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)	1年以内	-	862	1年超	-	647	2年以内	-	647	2年超	-	421	3年以内	-	421	3年超	-	242	4年以内	-	242	4年超	-	137	5年以内	-	137	5年超	-	9	1年内	158百万円	1年超	2,234	合計	2,393	<p>1. ファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">1,535百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">171百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">229百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">1,477百万円</td> </tr> </table> <p>(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額</p> <p>流動資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">リース債権 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">リース投資資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">676</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">365</td></tr> <tr><td>2年以内</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">365</td></tr> <tr><td>2年超</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">261</td></tr> <tr><td>3年以内</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">261</td></tr> <tr><td>3年超</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">153</td></tr> <tr><td>4年以内</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">153</td></tr> <tr><td>4年超</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">62</td></tr> <tr><td>5年以内</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">62</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">16</td></tr> </tbody> </table> <p>(3) リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しております。</p> <p>このため、リース取引開始日に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べ、税金等調整前当期純利益が100百万円少なく計上されております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">182百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,721</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,904</td> </tr> </table>	リース料債権部分	1,535百万円	見積残存価額部分	171百万円	受取利息相当額	229百万円	リース投資資産	1,477百万円		リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)	1年以内	-	676	1年超	-	365	2年以内	-	365	2年超	-	261	3年以内	-	261	3年超	-	153	4年以内	-	153	4年超	-	62	5年以内	-	62	5年超	-	16	1年内	182百万円	1年超	2,721	合計	2,904
リース料債権部分	2,320百万円																																																																																														
見積残存価額部分	213百万円																																																																																														
受取利息相当額	444百万円																																																																																														
リース投資資産	2,089百万円																																																																																														
	リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)																																																																																													
1年以内	-	862																																																																																													
1年超	-	647																																																																																													
2年以内	-	647																																																																																													
2年超	-	421																																																																																													
3年以内	-	421																																																																																													
3年超	-	242																																																																																													
4年以内	-	242																																																																																													
4年超	-	137																																																																																													
5年以内	-	137																																																																																													
5年超	-	9																																																																																													
1年内	158百万円																																																																																														
1年超	2,234																																																																																														
合計	2,393																																																																																														
リース料債権部分	1,535百万円																																																																																														
見積残存価額部分	171百万円																																																																																														
受取利息相当額	229百万円																																																																																														
リース投資資産	1,477百万円																																																																																														
	リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)																																																																																													
1年以内	-	676																																																																																													
1年超	-	365																																																																																													
2年以内	-	365																																																																																													
2年超	-	261																																																																																													
3年以内	-	261																																																																																													
3年超	-	153																																																																																													
4年以内	-	153																																																																																													
4年超	-	62																																																																																													
5年以内	-	62																																																																																													
5年超	-	16																																																																																													
1年内	182百万円																																																																																														
1年超	2,721																																																																																														
合計	2,904																																																																																														

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして必要な資金を、銀行等金融機関からの借入により調達しております。一時的な余資は短期的な預金等で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。  
投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。  
営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。  
借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後7年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。  
デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引、石油製品等の価格の変動リスクに対するヘッジを目的とした商品スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財政状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付の金融機関等に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債務については、先物為替予約を利用して為替変動リスクをヘッジしております。また、当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握しております。

デリバティブ取引の執行及び管理については、「輸入取引規程」及び「デリバティブ取引管理規程」に基づき、取引実施部署が決裁担当者の承認を得て行っております。また、取引管理部署を定め内部牽制が有効に機能する体制をとっております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき管理部が適時に資金繰計画を作成、更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	20,190	20,190	-
(2) 受取手形及び売掛金	52,984	52,648	336
(3) 有価証券及び投資有価証券	5,946	5,946	-
資産計	79,121	78,784	336
(1) 支払手形及び買掛金	37,614	37,614	-
(2) 短期借入金	32,036	32,036	-
(3) 長期借入金	24,394	24,680	285
(4) リース債務	7,665	7,637	27
負債計	101,711	101,969	257

(\*1)長期借入金には短期借入金に含めている1年内返済予定の長期借入金の金額36億97百万円を含めて表示しております。

(\*2)リース債務は流動負債及び固定負債の金額を合算して表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

## (1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 受取手形及び売掛金

これらは割賦取引に係る売掛金を除き、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

なお、割賦取引に係る売掛金の時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、そのキャッシュ・フローを満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。また、これに対応する未実現利益が流動負債その他に23億52百万円含まれております。

## (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

## (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 長期借入金、(4) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	6,621

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	20,190	-	-	-
受取手形及び売掛金	45,959	6,802	222	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	10	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	66,159	6,802	222	-

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

(有価証券)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	2,691	3,828	1,136
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	36	40	3
	(3)その他	-	-	-
	小計	2,728	3,868	1,140
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	2,300	1,568	732
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	859	536	322
	(3)その他	-	-	-
	小計	3,159	2,104	1,055
	合計	5,888	5,973	85

(注)(2)債券 その他は、複合金融商品でデリバティブ評価損318百万円を計上しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
105	-	0

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	1,550
割引金融債 他	11

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)
1. 債券				
外国債券 他	11	13	-	563

当連結会計年度（平成22年3月31日）

（有価証券）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	5,011	3,453	1,557
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	5,011	3,453	1,557
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	935	1,553	617
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	935	1,553	617
	合計	5,946	5,007	939

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1)株式	727	43	97
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	727	43	97

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的等

当社及び一部の連結子会社は、通常の営業過程における輸入取引に係る為替相場の変動によるリスクを軽減するため、外貨建の買掛金及び輸入代金の決済によるインパクトローンについて為替予約取引を利用しております。

また、石油製品等の価格変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で、商品スワップ取引及び金利スワップ取引を利用しております。

一部の連結子会社は、余剰資金の有効活用を目的として通貨スワップ取引、通貨オプション取引及びデリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っており、その方法等については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 取引に対する取組方針

通貨関連におけるデリバティブ取引のうち為替予約取引については、主として外貨建の輸入契約をヘッジするためのものであるため、その残高は輸入約定見込額の範囲内で行っております。

また、商品関連におけるデリバティブ取引についても予想される実需を超過しない範囲で行っており、金利関連におけるデリバティブ取引についても金利の変動によるリスク回避を目的とし、投機的な取引は行わないとの方針を採っております。

なお、通貨スワップ取引、通貨オプション取引及びデリバティブを組み込んだ複合金融商品は、当連結会計年度に新たに株式を取得した一部の連結子会社が余剰資金の範囲内で運用していたものであります。これらの金融商品への運用は、そのリスクに鑑み、当社グループの取組方針とは異なるため、相場動向を見ながら順次手仕舞を行い、新たな運用は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

当社及び一部の連結子会社が利用しているデリバティブ取引は、為替相場、商品市況及び市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行等であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行及び管理については、「輸入取引規程」及び「デリバティブ取引管理規程」に基づき、取引実施部署が決裁担当者の承認を得て行っております。また、取引管理部署を定め内部牽制が有効に機能する体制をとっております。



2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取 引	通貨スワップ取引				
	受取米ドル、支払円	9,057	7,815	20	12
	受取ユーロ、支払円	1,962	1,962	62	47
	通貨オプション取引				
	売建ブット				
	米ドル	1,106	634	89	12
	買建コール				
	米ドル	962	576	33	0
その他					
複合金融商品(投資有価証 券)	895	895	576	318	
合計	-	-	-	366	

(注) 1. 時価の算定方法

- 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。
3. 上記通貨スワップ及び通貨オプション契約の「契約額等」に記載している想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。
4. 組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を営業外損益に計上しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成22年3月31日）		
			契約額等 （百万円）	契約額等のうち1年 超 （百万円）	時価 （百万円）
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支 払	長期借入金	8,206	7,892	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定拠出年金制度のほか、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金及び退職一時金制度を設けております。なお、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当社及び国内連結子会社5社につきましては、確定拠出年金制度を導入しております。

また、仙台トヨペット(株)及び国内連結子会社1社は、共同で適格退職年金制度を採用し、退職金の一部を移行しております。

仙台コカ・コーラボトリング(株)及び国内連結子会社4社は、共同で「仙台コカ・コーラグループ企業年金基金」を設けております。

その他の国内連結子会社については、主として独自の適格退職年金制度を採用もしくは総合型の厚生年金基金に加入し、退職金の一部またはすべてを移行しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

年金資産の額	41,816百万円
年金財政計算上の退職給付債務の額	53,869百万円
差引額	12,053百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

4.8%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政上の過去勤務債務残高5,131百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の定額償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金16百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日) (百万円)
(1) 退職給付債務	10,381
(2) 年金資産	4,668
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	5,712
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	590
(5) 未認識数理計算上の差異	1,566
(6) 未認識過去勤務債務(債務の増加)	66
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	3,488
(8) 前払年金費用	-
(9) 退職給付引当金 (7)-(8)	3,488

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (百万円)
(1) 勤務費用	460
(2) 利息費用	252
(3) 期待運用収益(減算)	116
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	98
(5) 過去勤務債務の費用処理額	14
(6) 数理計算上の差異の費用処理額	204
(7) 臨時に支払った割増退職金等	3
(8) 総合型厚生年金基金への拠出額	69
(9) 確定拠出年金への掛金支払額等	339
退職給付費用合計	1,326

- (注) 1. 出向者に対する出向先負担額は、(1)勤務費用から控除しております。  
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率	主として2.5%
(2) 期待運用収益率	主として2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	一括費用処理又は10年
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	15年
(6) 数理計算上の差異の処理年数	10年

- (注) 1. 過去勤務債務は、一部の連結子会社では発生した年度に一括費用処理し、一部の連結子会社ではその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。  
2. 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法(一部の連結子会社は定率法)により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定拠出年金制度のほか、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金及び退職一時金制度を設けております。なお、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当社及び国内連結子会社6社につきましては、確定拠出年金制度を導入しております。

また、仙台トヨペット(株)及び国内連結子会社1社は、共同で適格退職年金制度を採用し、退職金の一部を移行しております。

仙台コカ・コーラボトリング(株)及び国内連結子会社4社は、共同で「仙台コカ・コーラグループ企業年金基金」を設けております。

その他の国内連結子会社については、主として独自の適格退職年金制度を採用もしくは総合型の厚生年金基金に加入し、退職金の一部またはすべてを移行しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成21年3月31日現在）

年金資産の額	30,021百万円
年金財政計算上の退職給付債務の額	54,067百万円
差引額	24,046百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

4.1%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政上の過去勤務債務残高4,815百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の定額償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金14百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度 (平成22年3月31日) (百万円)
(1) 退職給付債務	9,933
(2) 年金資産	4,609
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	5,323
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	492
(5) 未認識数理計算上の差異	1,020
(6) 未認識過去勤務債務（債務の増加）	52
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	3,759
(8) 前払年金費用	-
(9) 退職給付引当金 (7)-(8)	3,759

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (百万円)
(1) 勤務費用	464
(2) 利息費用	251
(3) 期待運用収益(減算)	91
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	98
(5) 過去勤務債務の費用処理額	14
(6) 数理計算上の差異の費用処理額	342
(7) 臨時に支払った割増退職金等	19
(8) 総合型厚生年金基金への拠出額	69
(9) 確定拠出年金への掛金支払額等	375
退職給付費用合計	1,545

- (注) 1. 出向者に対する出向先負担額は、(1)勤務費用から控除しております。  
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率	主として2.5%
(2) 期待運用収益率	主として2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	一括費用処理又は10年
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	15年
(6) 数理計算上の差異の処理年数	10年

- (注) 1. 過去勤務債務は、一部の連結子会社では発生した年度に一括費用処理し、一部の連結子会社ではその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。  
2. 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法(一部の連結子会社は定率法)により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税
162百万円	135百万円
共済会等留保金	共済会等留保金
102	97
貸倒引当金	貸倒引当金
441	351
賞与引当金	賞与引当金
550	542
店舗閉鎖損失引当金	店舗閉鎖損失引当金
320	261
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
270	327
退職給付引当金	退職給付引当金
1,404	1,519
投資有価証券	投資有価証券
372	324
有形固定資産	有形固定資産
2,959	3,602
無形固定資産	無形固定資産
286	289
課税合併差益	課税合併差益
117	117
繰越欠損金	繰越欠損金
1,034	1,065
その他	その他
709	550
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
8,731	9,186
評価性引当額	評価性引当額
5,814	6,468
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
2,916	2,717
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
283	357
連結上の土地評価差額	連結上の土地評価差額
297	297
その他	その他
85	54
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
666	709
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
2,250	2,007
再評価に係る繰延税金負債	再評価に係る繰延税金負債
土地再評価差額金	土地再評価差額金
3,634	3,444
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産	流動資産 - 繰延税金資産
1,222百万円	1,172百万円
固定資産 - 繰延税金資産	固定資産 - 繰延税金資産
1,118	936
固定負債 - 繰延税金負債	固定負債 - 繰延税金負債
91	101

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 7.2	交際費等永久に損金に算入されない項目 5.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.4
住民税均等割 3.9	住民税均等割 3.8
評価性引当額 2.5	評価性引当額 16.6
のれん償却額 3.9	のれん償却額 5.0
持分法利益 0.4	持分法利益 0.3
その他 1.5	その他 2.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率 53.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率 67.0



(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、宮城県その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)等を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2億17百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、減損損失は9億26百万円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
14,207	498	14,706	12,368

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	エネルギー事業 (百万円)	食料事業 (百万円)	住宅関連 事業 (百万円)	自動車事 業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	312,590	93,939	37,343	32,221	33,325	509,419	-	509,419
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,560	43	11	1,469	7,233	10,319	(10,319)	-
計	314,150	93,983	37,355	33,691	40,558	519,739	(10,319)	509,419
営業費用	306,455	94,290	37,399	33,107	39,926	511,179	(7,433)	503,746
営業利益又は営業損失( )	7,695	307	43	583	631	8,559	(2,886)	5,673
・資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出								
資産	52,906	39,972	10,476	36,869	40,297	180,522	7,702	188,225
減価償却費	1,365	1,744	37	516	1,527	5,191	167	5,358
減損損失	265	121	-	162	5	554	220	775
資本的支出	2,067	3,186	45	319	5,378	10,999	334	11,333

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	エネルギー事業 (百万円)	食料事業 (百万円)	住宅関連 事業 (百万円)	自動車事 業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	244,547	93,907	25,183	34,484	36,668	434,791	-	434,791
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,320	45	32	1,360	7,447	10,206	(10,206)	-
計	245,867	93,953	25,216	35,844	44,115	444,998	(10,206)	434,791
営業費用	240,797	93,932	25,123	34,619	43,417	437,890	(7,877)	430,012
営業利益	5,070	20	92	1,225	698	7,107	(2,328)	4,778
・資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出								
資産	60,023	44,188	6,950	35,486	40,893	187,543	7,903	195,446
減価償却費	1,728	2,539	39	606	1,650	6,564	144	6,709
減損損失	156	54	-	23	305	539	889	1,428
資本的支出	2,444	6,439	32	463	1,799	11,178	333	11,511

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

当社の事業区分の方法は、製品（商品及び役務を含む）の種類、性質等を勘案し、主要な事業としてエネルギー事業、食料事業、住宅関連事業並びに自動車事業とその他の事業に分類いたしました。

事業区分	主要製品
エネルギー事業	ガソリン、灯油、軽油、重油、LPガス
食料事業	清酒、焼酎、ビール、発泡酒、洋酒、ワイン、清涼飲料、食用油、農水産物、畜産物
住宅関連事業	セメント、生コン、鋼材、住宅、流し台、テーブルコンロ、給湯器、浴槽、冷暖房機器、建築設計・施工及び工事
自動車事業	乗用車、貨物車
その他の事業	スポーツ用品、生活用品、情報機器、運送業、リース及びレンタル業、保険代理店業、調剤薬局業、人材派遣業、ペット用品、園芸用品、不動産賃貸業

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門、人事部門、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 2,970百万円

当連結会計年度 2,442百万円

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 11,871百万円

当連結会計年度 11,614百万円

4. 資本的支出には、長期前払費用（受益者負担金）の増加額を含めております。

5. 会計方針の変更

前連結会計年度

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (1) に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、エネルギー事業が47百万円、食料事業が41百万円、住宅関連事業が176百万円、自動車事業が48百万円、その他の事業が24百万円それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

（リース取引に関する会計基準の適用）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、食料事業が17百万円、その他の事業が93百万円それぞれ減少し、営業利益がそれぞれ同額増加しております。

当連結会計年度

（販売促進費の計上区分の変更）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、従来、販売促進費として販売費及び一般管理費に計上していた連結子会社仙台コカ・コーラボトリング株式会社の販売先への製品キャンペーン等にかかる販売促進協賛金や年間達成リベート等のうち、その費用の性格が実質的な値引や割戻と認められるものについては売上高から控除する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の売上高及び営業費用は、食料事業がそれぞれ40億67百万円減少しておりますが、営業利益に与える影響はありません。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満でありますので、記載を省略いたしました。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満でありますので、記載を省略いたしました。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

属性	氏名	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
役員 の 近 親 者	亀井文蔵	-	当社最高顧問 (財)カメイ社会教育振興財団 理事長	被所有 直接5.17	-	-	運営資金等の 寄付	86	-	-
			当社最高顧問 (財)亀井記念財団 理事長		-	-	教育資金の 寄付	10	-	-

(注) 1. 上記の(財)カメイ社会教育振興財団及び(財)亀井記念財団との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

2. 取引金額には消費税等は含めず表示しております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(財)カメイ社会教育振興財団への寄付は、同財団よりの寄付要請によるものであります。

なお、この取引は平成20年5月25日の取締役会において承認されております。

(財)亀井記念財団への寄付は、同財団よりの寄付要請によるものであります。

なお、この取引は平成20年5月25日の取締役会において承認されております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員 の 近 親 者	亀井文蔵	-	-	当社最高顧問 (財)カメイ 社会教育振興 財団 理事長	(被所有) 直接 5.17	運営資金等 の寄付	運営資金等 の寄付	84	-	-
				当社最高顧問 (財)亀井記 念財団 理事長		教育資金の 寄付	教育資金の 寄付	10	-	-

(注) 1. 上記の(財)カメイ社会教育振興財団及び(財)亀井記念財団との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

2. 取引金額には消費税等は含めず表示しております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(財)カメイ社会教育振興財団への寄付は、同財団よりの寄付要請によるものであります。

なお、この取引は平成21年2月25日の取締役会において承認されております。

(財)亀井記念財団への寄付は、同財団よりの寄付要請によるものであります。

なお、この取引は平成21年2月25日の取締役会において承認されております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,653円13銭	1株当たり純資産額	1,677円10銭
1株当たり当期純利益金額	39円18銭	1株当たり当期純利益金額	30円64銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,329	1,039
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,329	1,039
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,934	33,923

(重要な後発事象)

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
(株)オーシマ	第2回無担保社債	18.7.31	25 (10)	15 (10)	1.52	なし	23.7.29
(株)小野商事	第2回無担保社債	18.4.25	200	200	0.50	なし	23.4.25
(株)小野商事	第6回期限前償還 条項付無担保社債	18.9.21	50 (50)	- (-)	0.81	なし	21.9.18
(株)小野商事	第7回無担保社債	19.3.27	120 (40)	80 (40)	1.36	なし	24.3.27
(株)まるん	第1回期限前償還 条項付無担保社債	20.8.29	- (-)	35 (10)	0.63	なし	25.8.29
合計	-	-	395 (100)	330 (60)	-	-	-

(注) 1. ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
60	255	10	5	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	37,235	32,036	0.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,167	3,697	1.4	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,040	2,120	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	21,389	20,696	1.4	平成23年～29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,644	5,544	-	平成23年～30年
その他有利子負債				
営業取引預り保証金	2,784	3,000	1.0	期限の定めなし
1年以内に返済予定の割賦未払金	28	3	4.4	-
割賦未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1	-	-	-
計	68,293	67,100	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。また、リース債務の平均利率については、一部の連結子会社において、リース料総額から利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっているため、記載しておりません。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,660	12,832	2,466	1,147
リース債務	1,786	1,651	1,777	297

3. 営業取引預り保証金は、期限の定めがないため、すべて固定負債の「その他」に含めて計上しております。



( 2 ) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第 1 四半期 自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日	第 2 四半期 自 平成21年 7 月 1 日 至 平成21年 9 月30日	第 3 四半期 自 平成21年10月 1 日 至 平成21年12月31日	第 4 四半期 自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年 3 月31日
売上高 (百万円)	92,073	100,947	124,382	117,388
税金等調整前四半期純利益金額 (百万円)	84	385	2,082	1,057
四半期純利益(純損失)金額 (百万円)	148	15	806	100
1株当たり四半期純利益(純損失)金額 (円)	4.37	0.46	23.76	2.96

決算日後の状況  
特記事項はありません。

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,841	11,969
受取手形	1,649	1,035
売掛金	4 24,775	4 30,076
商品	5,064	5,462
仕掛品	2,375	1,050
貯蔵品	58	48
前渡金	128	185
前払費用	164	158
繰延税金資産	838	760
未収収益	4 64	4 164
短期貸付金	91	89
関係会社短期貸付金	10	10
未収入金	4 1,119	4 1,189
その他	4 112	4 115
貸倒引当金	201	184
流動資産合計	49,091	52,132
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,302	17,106
減価償却累計額	10,313	10,560
建物(純額)	6,989	6,545
構築物	10,123	10,180
減価償却累計額	8,183	8,278
構築物(純額)	1,940	1,902
機械及び装置	8,323	8,598
減価償却累計額	6,235	6,511
機械及び装置(純額)	2,087	2,087
車両運搬具	843	864
減価償却累計額	629	694
車両運搬具(純額)	214	169
工具、器具及び備品	3,233	3,378
減価償却累計額	1,088	1,179
工具、器具及び備品(純額)	2,145	2,198
土地	1 22,653	1 21,624
リース資産	475	531
減価償却累計額	66	168
リース資産(純額)	408	363
建設仮勘定	0	-
有形固定資産合計	2, 3 36,440	2, 3 34,891

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
のれん	3,469	4,043
借地権	545	544
ソフトウェア	249	333
リース資産	93	70
その他	148	127
<b>無形固定資産合計</b>	<b>4,506</b>	<b>5,118</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	<sup>2</sup> 5,244	<sup>2</sup> 5,819
関係会社株式	12,463	13,816
出資金	100	99
関係会社出資金	9	9
長期貸付金	668	613
関係会社長期貸付金	4,013	4,100
破産更生債権等	1,088	623
長期前払費用	1	3
繰延税金資産	427	283
差入保証金	2,426	2,449
その他	<sup>4</sup> 828	<sup>4</sup> 824
貸倒引当金	3,037	2,825
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>24,234</b>	<b>25,815</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>65,181</b>	<b>65,826</b>
<b>資産合計</b>	<b>114,273</b>	<b>117,958</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	<sup>4</sup> 20,376	<sup>4</sup> 27,255
短期借入金	<sup>2</sup> 22,240	<sup>2</sup> 20,000
1年内返済予定の長期借入金	2,100	2,700
リース債務	130	<sup>4</sup> 142
未払金	<sup>4</sup> 2,766	<sup>4</sup> 2,544
未払費用	<sup>4</sup> 526	<sup>4</sup> 524
未払法人税等	1,437	737
未払消費税等	315	22
前受金	1,312	385
預り金	106	93
賞与引当金	504	534
店舗閉鎖損失引当金	709	644
その他	<sup>4</sup> 103	<sup>4</sup> 98
<b>流動負債合計</b>	<b>52,629</b>	<b>55,682</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2 16,550	2 16,850
リース債務	404	4 325
再評価に係る繰延税金負債	1 2,822	1 2,632
役員退職慰労引当金	181	193
長期預り保証金	2 2,750	2 2,967
その他	4 404	4 417
固定負債合計	23,113	23,385
<b>負債合計</b>	<b>75,742</b>	<b>79,068</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	8,132	8,132
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	7,266	7,266
資本剰余金合計	7,266	7,266
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	2,033	2,033
その他利益剰余金		
別途積立金	22,362	22,362
繰越利益剰余金	3,033	2,904
利益剰余金合計	27,429	27,300
自己株式	3,995	3,998
株主資本合計	38,833	38,701
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	77	97
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	1 225	1 90
評価・換算差額等合計	302	188
<b>純資産合計</b>	<b>38,530</b>	<b>38,890</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>114,273</b>	<b>117,958</b>

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	389,697	309,015
売上原価		
商品期首たな卸高	10,536	7,440
当期商品仕入高	348,607	271,617
軽油引取税	7,835	8,095
合計	366,978	287,152
商品期末たな卸高	7,440	6,513
商品売上原価	359,538	280,639
売上総利益	30,158	28,375
その他の営業収益		
施設賃貸料	1,233	-
作業収入	1,197	1,191
保険代理店収入	447	613
その他	109	106
その他の営業収益合計	2,989	1,911
営業総利益	33,147	30,287
販売費及び一般管理費		
運搬費	2,669	2,730
貸倒引当金繰入額	203	-
給料及び手当	6,802	6,917
賃金	652	604
賞与	906	913
賞与引当金繰入額	504	534
退職給付費用	304	343
役員退職慰労引当金繰入額	32	32
法定福利費	1,164	1,184
減価償却費	1,950	2,008
施設賃借料	2,543	2,253
消耗什器費	1,599	1,660
諸手数料	3,964	3,759
その他	5,321	4,513
販売費及び一般管理費合計	28,618	27,457
営業利益	4,529	2,830

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	2 100	2 93
受取配当金	2 340	2 340
仕入割引	425	239
軽油引取税還付金	196	202
その他	2 320	2 396
<b>営業外収益合計</b>	<b>1,382</b>	<b>1,272</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	690	491
寄付金	96	94
デリバティブ決済差損	235	-
その他	166	132
<b>営業外費用合計</b>	<b>1,188</b>	<b>717</b>
経常利益	4,723	3,385
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	3 15	3 31
移転補償金	-	324
その他	-	60
<b>特別利益合計</b>	<b>15</b>	<b>416</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	4 4	4 48
固定資産除却損	5 328	5 94
投資有価証券評価損	73	27
関係会社株式評価損	42	-
貸倒引当金繰入額	560	251
減損損失	6 662	6 1,396
店舗閉鎖損失引当金繰入額	709	-
その他	19	24
<b>特別損失合計</b>	<b>2,401</b>	<b>1,844</b>
税引前当期純利益	2,337	1,957
法人税、住民税及び事業税	1,429	1,350
法人税等調整額	413	89
<b>法人税等合計</b>	<b>1,015</b>	<b>1,261</b>
当期純利益	1,321	696

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	8,132	8,132
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,132	8,132
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	7,266	7,266
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,266	7,266
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	7,266	7,266
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,266	7,266
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	2,033	2,033
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,033	2,033
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	24,362	22,362
当期変動額		
別途積立金の取崩	2,000	-
当期変動額合計	2,000	-
当期末残高	22,362	22,362
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	161	3,033
当期変動額		
別途積立金の取崩	2,000	-
剰余金の配当	509	508
当期純利益	1,321	696
土地再評価差額金の取崩	58	315
当期変動額合計	2,871	128
当期末残高	3,033	2,904
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	26,557	27,429
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	509	508
当期純利益	1,321	696
土地再評価差額金の取崩	58	315
当期変動額合計	871	128
当期末残高	27,429	27,300

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	3,985	3,995
当期変動額		
自己株式の取得	9	3
当期変動額合計	9	3
当期末残高	3,995	3,998
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	37,971	38,833
当期変動額		
剰余金の配当	509	508
当期純利益	1,321	696
土地再評価差額金の取崩	58	315
自己株式の取得	9	3
当期変動額合計	861	131
当期末残高	38,833	38,701
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,292	77
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,370	175
当期変動額合計	1,370	175
当期末残高	77	97
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	166	225
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	58	315
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	58	315
当期末残高	225	90
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,125	302
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	58	315
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,370	175
当期変動額合計	1,428	491
当期末残高	302	188



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	39,097	38,530
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	509	508
<b>当期純利益</b>	1,321	696
土地再評価差額金の取崩	-	-
自己株式の取得	9	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,370	175
<b>当期変動額合計</b>	566	359
当期末残高	38,530	38,890

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</li> <li>・ 時価のないもの 移動平均法による原価法</li> </ul>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 時価のあるもの 同左</li> <li>・ 時価のないもの 同左</li> </ul>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法	(1) デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>主として移動平均法及び個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ2億29百万円減少しております。</p>	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15～50年 構築物 15～40年 機械及び装置 8～15年 工具、器具及び備品 6～15年</p>	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 投資その他の資産(受益者負担金) 定額法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(4) 投資その他の資産(受益者負担金) 同左</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>(3) 店舗閉鎖損失引当金 店舗閉鎖等に伴い発生する損失に備え、合理的に見込まれる中途解約違約金及び原状回復費等の損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末必要額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 店舗閉鎖損失引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
7. 収益及び費用の計上基準		<p>(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） その他の工事 工事完成基準 （会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる、売上高、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジによっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を行っております。</p> <p>また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建金銭債務及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ手段：商品スワップ ヘッジ対象：石油製品等の購入及び販売取引</p> <p>ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>当社は、「輸入取引規定」及び「デリバティブ取引管理規程」に基づき、通常の営業過程で生じる輸入取引に係る為替変動リスクや石油製品等の価格変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしてまいります。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、その変動額等を基礎として、ヘッジ有効性を評価しております。 なお、ヘッジの有効性が高い為替予約取引及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	
	<p>(不動産賃貸収入及び不動産賃貸原価の計上区分の変更)</p> <p>従来、不動産賃貸に関する収入はその他の営業収益の施設賃貸料に、不動産賃貸に関する費用は販売費及び一般管理費に含めて計上しておりましたが、不動産賃貸物件の増加により不動産賃貸原価の重要性は増加しており、また、当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)が適用されることを契機として、不動産賃貸事業の損益管理を見直した結果、より適正な期間損益計算を行うため、当事業年度より不動産賃貸に関する収入は売上高に、不動産賃貸に関する費用は売上原価に含めて計上しております。</p> <p>これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、売上高は11億32百万円、売上原価は5億49百万円それぞれ増加しておりますが、その他の営業収益が11億32百万円、販売費及び一般管理費が5億49百万円それぞれ減少しているため、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで「商品」に含めて表示しておりました請負工事については、当事業年度から「仕掛品」として区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度において「商品」に含めて表示しておりました請負工事は26億19百万円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																				
<p>1. 土地再評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を評価・換算差額等の「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>同法第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算出するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回った場合の当該時価の合計額と当該再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="text-align: right;">4,849百万円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 借入金等の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(担保提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">148百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,236</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,410</td> </tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,020百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">610</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,699</td> </tr> </table>	建物	148百万円	構築物	24	機械及び装置	0	土地	3,236	計	3,410	短期借入金	3,020百万円	長期借入金	610	長期預り保証金	69	計	3,699	<p>1. 土地再評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を評価・換算差額等の「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>同法第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算出するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回った場合の当該時価の合計額と当該再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p>(うち賃貸等不動産に係る差額 1,288百万円)</p> <p style="text-align: right;">4,563百万円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 借入金等の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(担保提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,597</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,746</td> </tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,520百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,110</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,697</td> </tr> </table>	建物	129百万円	構築物	18	機械及び装置	0	土地	2,597	計	2,746	短期借入金	2,520百万円	長期借入金	1,110	長期預り保証金	67	計	3,697
建物	148百万円																																				
構築物	24																																				
機械及び装置	0																																				
土地	3,236																																				
計	3,410																																				
短期借入金	3,020百万円																																				
長期借入金	610																																				
長期預り保証金	69																																				
計	3,699																																				
建物	129百万円																																				
構築物	18																																				
機械及び装置	0																																				
土地	2,597																																				
計	2,746																																				
短期借入金	2,520百万円																																				
長期借入金	1,110																																				
長期預り保証金	67																																				
計	3,697																																				

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																													
<p>(2) 取引保証金の代用として、担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,383</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,551</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産における圧縮記帳 有形固定資産から控除した圧縮記帳累計額は89百万円であります。</p> <p>4. 関係会社項目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td rowspan="4" style="width: 15%;">流動資産</td> <td style="width: 65%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">193百万円</td> </tr> <tr> <td>未収収益</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">固定資産</td> <td>投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">流動負債</td> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">675</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> </table> <p>5. 保証債務</p> <p>(1) 下記の会社の取引上の債務に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">カメイ・シンガポール PTE.LTD.</td> <td style="text-align: right;">106百万円 (1,068千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>カメイオート(株)</td> <td style="text-align: right;">217</td> </tr> <tr> <td>カメイオート北海道(株)</td> <td style="text-align: right;">160</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">483</td> </tr> </table> <p>(2) 住宅購入者のためのつなぎ融資に対して保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">34百万円</p>	建物	12百万円	構築物	0	土地	1,383	投資有価証券	155	計	1,551	流動資産	売掛金	193百万円	未収収益	34	未収入金	11	その他	12	固定資産	投資その他の資産		その他	13	流動負債	買掛金	51	未払金	675	未払費用	2	その他	30	固定負債	その他	66	カメイ・シンガポール PTE.LTD.	106百万円 (1,068千米ドル)	カメイオート(株)	217	カメイオート北海道(株)	160	計	483	<p>(2) 取引保証金の代用として、担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,160</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">157</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,323</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産における圧縮記帳 同左</p> <p>4. 関係会社項目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td rowspan="4" style="width: 15%;">流動資産</td> <td style="width: 65%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">281百万円</td> </tr> <tr> <td>未収収益</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">固定資産</td> <td>投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">流動負債</td> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>リース債務</td> <td style="text-align: right;">133</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">523</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">固定負債</td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>リース債務</td> <td style="text-align: right;">296</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> </table> <p>5. 保証債務</p> <p>(1) 下記の会社の取引上の債務に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">カメイ・シンガポール PTE.LTD.</td> <td style="text-align: right;">84百万円 (896千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>カメイオート(株)</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> <tr> <td>カメイオート北海道(株)</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">332</td> </tr> </table>	建物	5百万円	構築物	0	土地	1,160	投資有価証券	157	計	1,323	流動資産	売掛金	281百万円	未収収益	35	未収入金	4	その他	59	固定資産	投資その他の資産		その他	9	流動負債	買掛金	15	リース債務	133	未払金	523	未払費用	2	固定負債	その他	26	リース債務	296		その他	66	カメイ・シンガポール PTE.LTD.	84百万円 (896千米ドル)	カメイオート(株)	118	カメイオート北海道(株)	129	計	332
建物	12百万円																																																																																													
構築物	0																																																																																													
土地	1,383																																																																																													
投資有価証券	155																																																																																													
計	1,551																																																																																													
流動資産	売掛金	193百万円																																																																																												
	未収収益	34																																																																																												
	未収入金	11																																																																																												
	その他	12																																																																																												
固定資産	投資その他の資産																																																																																													
	その他	13																																																																																												
流動負債	買掛金	51																																																																																												
	未払金	675																																																																																												
	未払費用	2																																																																																												
	その他	30																																																																																												
固定負債	その他	66																																																																																												
カメイ・シンガポール PTE.LTD.	106百万円 (1,068千米ドル)																																																																																													
カメイオート(株)	217																																																																																													
カメイオート北海道(株)	160																																																																																													
計	483																																																																																													
建物	5百万円																																																																																													
構築物	0																																																																																													
土地	1,160																																																																																													
投資有価証券	157																																																																																													
計	1,323																																																																																													
流動資産	売掛金	281百万円																																																																																												
	未収収益	35																																																																																												
	未収入金	4																																																																																												
	その他	59																																																																																												
固定資産	投資その他の資産																																																																																													
	その他	9																																																																																												
流動負債	買掛金	15																																																																																												
	リース債務	133																																																																																												
	未払金	523																																																																																												
	未払費用	2																																																																																												
固定負債	その他	26																																																																																												
	リース債務	296																																																																																												
	その他	66																																																																																												
カメイ・シンガポール PTE.LTD.	84百万円 (896千米ドル)																																																																																													
カメイオート(株)	118																																																																																													
カメイオート北海道(株)	129																																																																																													
計	332																																																																																													



(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">229百万円</p> <p>2. 関係会社からの取引により発生した営業外収益及び営業外費用は、次のとおりであります。</p> <p>受取利息 62百万円</p> <p>受取配当金 218</p> <p>営業外収益その他 39</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳</p> <p>機械及び装置 13百万円</p> <p>その他 2</p> <hr/> <p>計 15</p> <p>4. 固定資産売却損の内訳</p> <p>車両運搬具 2百万円</p> <p>その他 2</p> <hr/> <p>計 4</p> <p>5. 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物 59百万円</p> <p>解体費用 252</p> <p>その他 15</p> <hr/> <p>計 328</p>	<p>1. 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">6百万円</p> <p>2. 関係会社からの取引により発生した営業外収益及び営業外費用は、次のとおりであります。</p> <p>受取利息 61百万円</p> <p>受取配当金 225</p> <p>営業外収益その他 41</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳</p> <p>機械及び装置 15百万円</p> <p>土地 12</p> <p>その他 3</p> <hr/> <p>計 31</p> <p>4. 固定資産売却損の内訳</p> <p>土地 47百万円</p> <p>その他 1</p> <hr/> <p>計 48</p> <p>5. 固定資産除却損の内訳</p> <p>機械及び装置 7百万円</p> <p>解体費用 64</p> <p>その他 22</p> <hr/> <p>計 94</p>

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
6. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				6. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
用途	資産名称及び場所	種類	減損損失 (百万円)	用途	資産名称及び場所	種類	減損損失 (百万円)
エネルギー事業	SS他(群馬県太田市他)22件	土地及び建物等	265	エネルギー事業	SS他(岩手県盛岡市他)22件	土地及び建物等	159
食料事業	物流倉庫、小売店舗(宮城県仙台市他)7件	土地及び建物等	121	食料事業	物流倉庫、小売店舗(宮城県宮城郡他)4件	土地及び建物等	54
共用資産	社宅他(福島県郡山市他)3件	土地及び建物等	32	その他の事業	小売店舗(宮城県石巻市他)3件	土地及び建物等	26
賃貸資産	賃貸不動産(宮城県仙台市他)3件	土地及び建物等	122	共用資産	支店事務所他(神奈川県横浜市他)3件	土地及び建物等	255
遊休資産	SS跡地他(宮城県仙台市他)18件	土地及び建物等	120	賃貸資産	賃貸不動産(福島県郡山市他)6件	土地及び建物等	278
<p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産のうち、SS(サービス・ステーション)については1SS毎、小売事業については1店舗毎、それ以外は主として継続的に収支を把握している管理会計上の区分に基づいて区分し、賃貸資産及び遊休資産については、1物件毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる継続した損失の計上、時価の著しい下落等があったため、上記の資産又は資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額6億62百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は建物2億77百万円、構築物87百万円、土地2億35百万円、その他62百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額、路線価による相続税評価額又は固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。</p>				<p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産のうち、SS(サービス・ステーション)については1SS毎、小売事業については1店舗毎、それ以外は主として継続的に収支を把握している管理会計上の区分に基づいて区分し、賃貸資産及び遊休資産については、1物件毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる継続した損失の計上、時価の著しい下落等があったため、上記の資産又は資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額13億96百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は建物1億48百万円、土地11億61百万円、その他87百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額、路線価による相続税評価額又は固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用し、使用価値は将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト(WACC)5.13%で割り引いて算定しております。</p>			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	3,648	22	-	3,670
合計	3,648	22	-	3,670

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加22千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	3,670	6	-	3,677
合計	3,670	6	-	3,677

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として機械及び装置、工具、器具及び備品であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>				<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 同左 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	2,013	1,112	901	機械及び装置	1,640	1,093	547
車両運搬具	46	25	21	車両運搬具	39	28	11
工具、器具及び備品	716	537	179	工具、器具及び備品	450	375	74
合計	2,775	1,674	1,101	合計	2,130	1,497	633
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 447百万円 1年超 682 合計 1,130</p>				<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 311百万円 1年超 343 合計 654</p>			
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 605百万円 減価償却費相当額 573 支払利息相当額 35</p>				<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 456百万円 減価償却費相当額 431 支払利息相当額 17</p>			
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>			
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>			

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
2.オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに 係る未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">287百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,041</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,329</td> </tr> </table>	1年内	287百万円	1年超	2,041	合計	2,329	2.オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに 係る未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">256百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,914</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,170</td> </tr> </table>	1年内	256百万円	1年超	1,914	合計	2,170
1年内	287百万円												
1年超	2,041												
合計	2,329												
1年内	256百万円												
1年超	1,914												
合計	2,170												

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>1. オペレーティング・リース取引(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">768</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">851</td> </tr> </table>	1年内	82百万円	1年超	768	合計	851	<p>1. オペレーティング・リース取引(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,331</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,437</td> </tr> </table>	1年内	106百万円	1年超	1,331	合計	1,437
1年内	82百万円												
1年超	768												
合計	851												
1年内	106百万円												
1年超	1,331												
合計	1,437												

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式12,699百万円、関連会社株式1,117百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税
113 百万円	57 百万円
共済会等留保金	共済会等留保金
83	79
賞与引当金	賞与引当金
204	216
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
73	78
貸倒引当金	貸倒引当金
1,053	1,043
投資有価証券	投資有価証券
414	387
有形固定資産	有形固定資産
2,436	2,993
無形固定資産	無形固定資産
274	278
その他	その他
802	660
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
5,455	5,795
評価性引当額	評価性引当額
4,190	4,730
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
1,265	1,064
繰延税金負債	繰延税金負債
繰延ヘッジ損益	繰延ヘッジ損益
0	0
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
0	20
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
1,265	1,043
再評価に係る繰延税金負債	再評価に係る繰延税金負債
2,822	2,632
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.6%	40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
7.4	7.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
4.2	6.8
住民税均等割	住民税均等割
3.8	5.0
評価性引当額	評価性引当額
5.6	27.6
その他	その他
1.5	9.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
43.5	64.4

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,135円89銭	1株当たり純資産額	1,146円72銭
1株当たり当期純利益金額	38円96銭	1株当たり当期純利益金額	20円52銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,321	696
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,321	696
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,934	33,923

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。



【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)七十七銀行	1,832,600	978
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,934,700	948
		東北電力(株)	345,230	682
		麒麟ホールディングス(株)	366,030	504
		新日本石油(株)	932,487	439
		(株)ヴィアホールディングス	338,600	362
		(株)仙台銀行	118,420	279
		(株)北日本銀行	91,225	235
		(株)高速	181,720	122
		オリックス(株)	12,000	99
		その他銘柄	1,551,136	1,167
計		7,704,149	5,819	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	17,302	247	443 (148)	17,106	10,560	534	6,545
構築物	10,123	301	244 (48)	10,180	8,278	282	1,902
機械及び装置	8,323	471	196 (9)	8,598	6,511	444	2,087
車両運搬具	843	74	54 (0)	864	694	116	169
工具、器具及び備品	3,233	202	57 (2)	3,378	1,179	142	2,198
土地	22,653	327	1,356 (1,161)	21,624	-	-	21,624
リース資産	475	67	11 (8)	531	168	102	363
建設仮勘定	0	60	61	-	-	-	-
有形固定資産計	62,956	1,751	2,423 (1,377)	62,284	27,392	1,623	34,891
無形固定資産							
のれん	4,445	1,128	350 (13)	5,223	1,180	533	4,043
借地権	545	2	3 (1)	545	1	0	544
ソフトウェア	396	169	57 (0)	508	174	85	333
リース資産	114	3	1 (1)	116	45	25	70
その他	156	117	138 (0)	134	7	1	127
無形固定資産計	5,657	1,422	551 (17)	6,528	1,409	646	5,118
長期前払費用	79	3	76	6	3	1	3
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち、主要なものは次のとおりであります。

設備内容	建物 (百万円)	構築物 (百万円)	機械及び装置 (百万円)	土地 (百万円)	のれん (百万円)
埼玉県川口市他 L Pガス事業の営業譲受に伴う資産 取得(11件)	-	-	48	11	1,080
宮城県塩釜市 塩釜貞山油槽所改修	-	210	-	-	-
福島県いわき市 いわき総合ガスターミナル増築	40	4	106	-	-

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注)	3,239	373	449	152	3,010
賞与引当金	504	534	504	-	534
店舗閉鎖損失引当金	709	-	36	28	644
役員退職慰労引当金	181	32	20	-	193

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)の金額は、回収及び一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 店舗閉鎖損失引当金の当期減少額(その他)の金額は、店舗閉鎖損失に充当した後の余剰額を取崩したものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	831
預金の種類	
当座預金	9,313
普通預金	1,824
小計	11,137
合計	11,969

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三甲(株)	214
松井建設(株)	104
クレハ錦建設(株)	80
(株)林工務店	66
(株)ピーエス三菱	59
その他	509
合計	1,035

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年4月	399
5月	375
6月	180
7月	76
8月	1
9月以降	2
合計	1,035

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
防衛省	1,991
(株)カインズ	618
(株)コメリ	345
丸紅エネルギー(株)	325
阪和興業(株)	260
その他	26,535
合計	30,076

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
24,775	323,876	318,575	30,076	91.37	31

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

部門	品名	金額(百万円)
燃料(石油)	ガソリン	88
	灯油	722
	軽油	493
	重油	918
	潤滑油	10
	その他	46
	小計	2,279
燃料(ガス)	液化石油ガス	983
	その他	40
	小計	1,023
サービス・ステーション	ガソリン	255
	灯油	34
	軽油	38
	潤滑油	17
	その他	124
	小計	470
食料	洋酒	105
	清酒	115
	ビール	165
	焼酎	132
	農水産物及び畜産物	183
	その他	190
	小計	893
住環境	住宅設備関連機器	22
	販売用土地(注)	635
	小計	658
その他	医薬品他	136
	小計	136
合計		5,462

(注) 仙台市青葉区 1,170.0坪 仙台市泉区 321.5坪  
 仙台市宮城野区 686.5坪 宮城県黒川郡富谷町 1,428.9坪  
 仙台市太白区 1,966.3坪

仕掛品

品名	金額(百万円)
請負工事	1,050
その他	0
合計	1,050

貯蔵品

品名	金額(百万円)
販売促進用品	4
オイルフェンス等保安用品	20
その他	23
合計	48

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
仙台コカ・コーラボトリング(株)	2,268
仙台トヨペット(株)	1,586
山形トヨペット(株)	1,581
(株)小野商事	1,575
その他	6,805
合計	13,816

買掛金

相手先	金額(百万円)
新日本石油(株)	13,328
(株)ジャパンエナジー	1,675
麒麟ビール(株)	953
三井石油(株)	844
コスモ石油(株)	490
その他	9,961
合計	27,255

短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)北日本銀行	5,850
(株)仙台銀行	1,900
(株)七十七銀行	1,750
三菱UFJ信託銀行(株)	1,400
信金中央金庫	1,400
農林中央金庫	1,400
その他	6,300
合計	20,000

? 長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	5,650
(株)七十七銀行	4,400
(株)みずほコーポレート銀行	3,150
(株)三井住友銀行	2,750
(株)北日本銀行	500
(株)日本政策投資銀行	400
合計	16,850



( 3 ) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に定める権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度（第96期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月29日関東財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
平成21年6月29日関東財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書及び確認書  
（第97期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月13日関東財務局長に提出。  
（第97期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月12日関東財務局長に提出。  
（第97期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月18日

カメイ株式会社  
取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 菅 博雄

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 尾町 雅文

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカメイ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カメイ株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、カメイ株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、カメイ株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月22日

カメイ株式会社  
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 菅 博雄

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 今江 光彦

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカメイ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カメイ株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、カメイ株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、カメイ株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月18日

カメイ株式会社  
取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 菅 博雄

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 尾町 雅文

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカメイ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第96期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カメイ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月22日

カメイ株式会社  
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 菅 博雄

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 今江 光彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカメイ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第97期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カメイ株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。